

第4次山形県総合発展計画

実施計画（案）

（令和2年度～6年度）

令和2年 月
山形県

目次

はじめに	1
全県版	
政策の柱1 次代を担い地域を支える人材の育成・確保	
1-1 学校教育の充実	4
1-2 生涯を通じた多様な学びの機会の充実	8
1-3 若者の定着・回帰の促進	10
1-4 国内外の様々な人材の呼び込み	13
政策の柱2 競争力のある力強い農林水産業の振興・活性化	
2-1 やまがたの農業を支える人材の育成と基盤形成	15
2-2 収益性の高い農業の展開	18
2-3 「やまがた森林ノミクス」の加速化	21
2-4 付加価値の高い水産業の振興	23
政策の柱3 高い付加価値を創出する産業経済の振興・活性化	
3-1 I o Tなどの先端技術の活用等による産業イノベーションの創出	24
3-2 地域産業の振興・活性化と中小企業等の成長・発展	27
3-3 国内外からの観光・交流の拡大による地域経済の活性化	30
政策の柱4 県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり	
4-1 大規模災害への対応など危機管理機能の充実強化	33
4-2 暮らしの様々なリスクへの対応力の強化	37
4-3 保健・医療・福祉の連携による「健康長寿日本一」の実現	39
4-4 多様な力の結集による地域コミュニティの維持・活性化	43
4-5 総合的な少子化対策の新展開	44
4-6 県民誰もが個性や能力を発揮し、活躍できる環境の整備	49
政策の柱5 未来に向けた発展基盤となる県土の整備・活用	
5-1 暮らしや産業の発展基盤となるICTなど未来技術の早期実装	52
5-2 国内外の活力を呼び込む多様で重層的な交通ネットワークの形成	54
5-3 地域の豊かな自然と地球の環境を守る持続可能な地域づくり	57
5-4 地域の特性を活かし暮らしを支える活力ある圏域の形成	60
5-5 持続可能で効率的な社会資本の維持・管理の推進	63

地域版

村山地域

- テーマ1 誰もが希望を持ち、生き活きと暮らし、多様な役割を担う「村山」の実現 … 69
- テーマ2 「村山」の強みを活かし、交流や連携を基盤に持続的に発展する産業の形成 70
- テーマ3 安全・安心な生活や、交流・発展を支える基盤の形成 …………… 72

最上地域

- テーマ1 多様な世代が生き活きと暮らす、人に優しい地域社会の新しい仕組みづくり 75
- テーマ2 「最上」の地域資源を活かし、新たな価値を生み出していく地域戦略の展開 76
- テーマ3 最上8市町村の連携・協働による地域づくりと基盤形成 …………… 78

置賜地域

- テーマ1 「置賜」地域の総合力を結集した高付加価値産業群への進化 …………… 81
- テーマ2 「置賜」の持続的発展を支える、活力あふれる地域社会の形成 …………… 82
- テーマ3 人々の交流で賑わう「置賜」を支え、地域の価値を高める社会基盤の形成 … 84

庄内地域

- テーマ1 「庄内」の人々の暮らしを支える活力あふれる地域コミュニティの形成 …… 87
- テーマ2 「庄内」の強みを活かし高い付加価値を創出する産業群の形成 …………… 88
- テーマ3 「庄内」の交流・発展を支える社会基盤の形成 …………… 89

- 【参考】目標指標・主要事業に係る重要業績指標（KPI）一覧 …………… 91

はじめに

1 策定の趣旨

本計画は、概ね10年間の県づくりの方向性を示す「第4次山形県総合発展計画（長期構想）」（以下「長期構想」という）に掲げた政策・施策の推進に向けて、重点的に取り組む事業の方向性を示すものです。

なお、本実施計画は、「まち・ひと・しごと創生法」（平成26年法律第136号）第9条に規定する都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略としての性格を有するものとします。

さらに、長期構想で示すとおり、本計画の推進を通して「持続可能な開発目標（SDGs）」の実現に貢献していきます。

2 実施期間

本計画の実施期間は、令和2年度から令和6年度までの5年間とします。

3 計画の構成

本計画は、「全県版」と「地域版」で構成します。

全県版については、長期構想を的確に推進するため、長期構想の「第3章県づくりの推進方向」に掲げた「政策」ごとに目標指標を設定するとともに、「施策」ごとに重要業績評価指標（KPI）を設定し、関連する主な取組みを記載しています。

地域版については、長期構想の「地域の発展方向」に掲げた「地域の発展に向けた主な取組み」のテーマに沿って、重要業績評価指標（KPI）及び主な取組みを記載しています。

4 進行管理

毎年、目標指標及び重要業績評価指標（KPI）の進捗状況等の整理・分析を行い、進行を管理します。

なお、社会経済情勢の変化などにより内容の変更が必要な場合は、弾力的な対応を行います。



【凡例…指標・取組み内容に記載の部局名】 総務（総務部）、企画（企画振興部）、防災（防災くらし安心部）、
環エネ（環境エネルギー部）、子育て（子育て推進部）、健福（健康福祉部）、商工（商工労働部）、観文（観光文化スポーツ
部）、農林（農林水産部）、県土（県土整備部）、教育（教育庁）、企業（企業局）、病院（病院事業局）、警察（警察本部）

〔 全 県 版 〕

1 次代を担い地域を支える人材の育成・確保（政策の柱1）



1-1 学校教育の充実（政策1）

目標指標	現状値	目標値(R6)
全国学力・学習状況調査で正答率が全国平均以上の科目数 (全国学力・学習状況調査における小学校6年生、中学校3年生の平均正答率) 【教育】	5科目中2科目 (R1年度)	全科目

<具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）>

① 基礎学力と応用力を培い、向上させる教育の充実（施策1）

KPI	現状値	指標値（工程）				
		R2	R3	R4	R5	R6
学校の教育目標を踏まえた教科横断的な視点の指導計画を作成している学校の割合【教育】	小：85.4% 中：78.6% (R1年度)	小：89.5% 中：84.0%	小：93% 中：89.5%	小：96.5% 中：95.0%	小：100% 中：100%	小：100% 中：100%

（主な取組内容）

<PDCAサイクルに基づく学習の指導プログラムの導入・展開>【教育】

- 学校ごとに着実な学力向上を目指す新たなアクションプランの全ての小中学校での策定【教育】
- 学期ごとに学習の進捗状況を測る独自の評価問題や全国学力・学習状況調査の実施結果を活用しながら、各小中学校のアクションプランの進捗管理と指導方法の工夫・改善を行う新たな評価検証サイクルの構築【教育】
- 専門人材で構成する「学力向上支援チーム」の派遣による授業改善や学校運営への指導、教育マイスターによる教員の指導力向上等、指導体制の強化【教育】
- 学習の指導プログラムの実効性を高める教材等の開発の推進【教育】
- ICT等先端技術を活用した効果的・効率的な学力向上の在り方の検討・導入拡大【教育】

<小学校英語の教科化など新たな教育課程に対応した授業環境の整備>【教育】

- 中学校教員による小学校での授業の実施や小・中・高等学校教員による合同研修の開催等、校種間連携による英語授業の改善強化【教育】
- 小学校における国語・算数・英語等での教科担任制*の導入、中学校における教科の「タテ持ち」*等、教員の指導の系統性や専門性を発揮できる新たな指導体制づくり【教育】

<探究型学習の促進とその評価検証の推進>【教育】

- 小中学校の探究型学習推進協力校及び高等学校探究科（探究コース）における実践状況を踏まえた教科単元ごとの学習プロセスの構築【教育】
- 課題設定や情報収集、整理・分析、まとめ・表現までの探究型学習の成果を児童生徒が発表し、学び合う機会の充実【教育】
- 高等学校における探究型学習の取組みを学力向上の観点から評価する仕組みの構築【教育】

*【教科担任制】教員が専門科目ごとに授業を担当すること。

*【教科の「タテ持ち」】1人の教員が複数学年を担当すること。

② 知徳体を育む教育の充実（施策2）

K P I	現状値	指標値（工程）				
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
自分にはよいところがあると思う 児童生徒の割合【教育】	小 6：83.5% 中 3：77.8% (R1 年度)	小 6：84.0% 中 3：79.0%	小 6：84.5% 中 3：80.0%	小 6：85.0% 中 3：81.0%	小 6：85.5% 中 3：82.0%	小 6：86.0% 中 3：83.0%
	40.1% (R1 年度)	45%	50%	60%	60%	60%

（主な取組内容）

<豊かな人間性や社会性の育成>【教育】

- 全ての小・中・特別支援学校における少人数学級編制の実施を踏まえた「教育山形『さんさん』プラン」の効果検証と今後の展開の検討【教育】
- 学校図書館と県・市町村立図書館との連携や地域の図書館ボランティアの活用等による子供の主体的な読書活動の促進及び読書環境の充実【教育】
- 山形方式の「YYボランティア*」等、青少年の地域でのボランティア活動の充実【教育】
- 幼稚園教員・保育士等の教育力向上や幼保小連携による幼児教育の充実【教育】
- 社会に主体的に関わり生き抜く力を育む主権者教育や消費者教育の充実【教育】

<思いやりの心と規範意識の育成>【教育】

- 家庭・地域と共に取組む道德教育・人権教育の充実【教育】
- 生命の継承や多様性の尊重等について学ぶ「いのちの教育」の推進【教育】
- いじめや不登校等の悩みを抱える児童生徒等に対して教員やスクールカウンセラー*、スクールソーシャルワーカー*等がチームとして支援する体制の整備・強化【教育】
- 県立高校への統合型校務支援システムの導入やスクール・サポート・スタッフ*の増員等、学習指導や生徒指導など教員が本来担うべき業務に専念できる環境づくり【教育】

<健やかな身体の育成>【教育】

- 楽しんで取り組める体育授業プログラムの開発や運動部活動の推進等、子供の体力・運動能力向上のための取組みの充実【教育】
- 朝食摂取やメディア依存防止など家庭生活における望ましい生活習慣の形成、飲酒・喫煙・薬物乱用防止に関する正しい知識の普及・実践に向けた学校・家庭・地域の連携による学習機会の充実【教育】
- 栄養教諭等を中心とした指導や専門家の講演等、家庭と連携した食育の推進【教育】

*【YY ボランティア】YYとは「やまがた・ヤング」の略で、若者たちが和気あいあいと活動している様子が「ワイワイ」の言葉に表されている。概ね、青少年は中高生、青年は高校卒業後の年代を指す。

*【スクールカウンセラー】児童生徒の生活上の悩みの相談に応じるとともに教員や保護者に指導助言を行う専門家のこと。

*【スクールソーシャルワーカー】保護者や教員と協力しながら児童生徒の問題の解決を図る専門職のこと。

*【スクール・サポート・スタッフ】教員の資料作成や授業準備等の業務支援を行うスタッフのこと。

③ 社会の変化に対応して自立する力を伸ばす教育の充実（施策3）

K P I	現状値	指標値（工程）				
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
児童生徒の I C T活用を指導することができる教員の割合【教育】	72.8% (H30年度)	73.0%	73.5%	74.0%	74.5%	75.0%
C E F R* A 2レベル相当以上の英語力を取得または有すると思われる高校生の割合【教育】	43.2% (H30年度)	50%	50%	50%	50%	50%
地域課題の解決に向けた探究型学習に取り組む県立高校の割合【教育】	65.4% (R1年度)	68%	70%	73%	76%	80%

*【CEFR】英語力を「A1、A2、B1、B2、C1、C2」の6段階で評価する国際指標。

（主な取組内容）

＜多様な自己実現やスタートアップ*に必要な力となる力の育成＞【教育、商工】

- 県立学校における I C T機器の整備や効果的なプログラミング教育のための専門人材の活用等、情報活用能力を培う学習環境の整備推進【教育】
- 海外からの留学生を活用した授業や I C Tによる海外姉妹校との交流、海外留学支援等、実践的な外国語教育の充実【教育】
- 起業家や各産業分野のスペシャリストとの交流や企業・研究機関が有する高度な技術に触れることを通じ、起業家的素養や能力を培う機会の充実【教育、商工】
- 県立高校における時代の変化に即した産業教育の実習設備の整備推進【教育】

＜特色ある学校づくりに向けた高校教育改革の推進＞【教育】

- 生徒の学びと地域を支えるための県立高校の再編整備の推進【教育】
- 県内2例目となる併設型中高一貫教育校「庄内中高一貫校（仮称）」の円滑な開校【教育】
- スーパー・サイエンス・ハイスクール*（S S H）の指定など先進的な取組を行う県立高校の拡大【教育】
- 校長のリーダーシップに基づく高校における特色あるカリキュラムの開発推進【教育】

＜子どもの育成を支え合う地域づくり＞【教育、総務】

- 総合的な学習の時間や放課後子ども教室等、学校内外の学びの場において地域住民や企業、大学、N P O等の多様な主体が参画・協働する仕組みの強化【教育】
- 少子化による学校の小規模化に対応し、地域と連携して人材や社会教育施設等を一層活用するなど、学びの質の向上を目指す時代に即した教育モデルの構築【教育】
- 地域に求められる人材育成を行う私立学校に対する支援の充実【総務】

*【スタートアップ】起業や新規事業の立ち上げなど、イノベーションや新たなビジネスモデルの構築などにより、新たな市場の開拓を目指すこと。

*【スーパー・サイエンス・ハイスクール】文部科学省が科学技術や理科・数学教育を重点的に行う高校を指定する制度。

④ 高等教育、専門的職業教育の充実（施策4）

K P I	現状値	指標値（工程）				
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
県立米沢栄養大学地域連携・研究推進センターにおける地域や企業等との連携による新規の事業数（累計）【総務】	1件 (R1年度)	1件	2件	3件	4件	5件

（主な取組内容）

＜高等教育機関における高度で実践的・創造的な教育の展開＞【商工、総務、健福】

- 県内高等教育機関と県、産業界が一体となって将来像の議論や連携、交流の企画を行う「地域連携プラットフォーム（仮称）」の構築【総務】
- 県立米沢栄養大学や県立保健医療大学等における第3期中期目標の策定を踏まえた教育研究の充実【総務、健福】
- 高度で実践的な職業教育を行う「専門職大学・専門職短期大学」に係る、県内での制度の活用促進に向けた支援【総務】
- 産業技術短期大学校における I o T*・A I*など先端技術に関する内容を取り入れた技術訓練カリキュラムの充実【商工】

*【I o T】Internet of Things（モノのインターネット）の略。コンピュータなどの情報・通信機器だけでなく、世の中に存在する様々な物体（モノ）に通信機能を持たせ相互通信することにより、自動認識や自動制御、遠隔計測などを行うこと。

*【A I】Artificial Intelligence（人工知能）の略。

⑤ 特別なニーズに対応した教育等の充実（施策5）

K P I	現状値	指標値（工程）				
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
障がいのある幼児・児童生徒に対する「個別の指導計画」の作成率【教育】	通級:74.0% 通常:93.4% (R1年度)	通級:100% 通常:96%	通級:100% 通常:97%	通級:100% 通常:98%	通級:100% 通常:99%	通級:100% 通常:100%

（主な取組内容）

＜特別支援教育の充実＞【教育】

- 小・中・高等学校と全ての特別支援学校において、障がいのある子供とない子供が交流活動や共同学習で共に学ぶインクルーシブ教育システムの推進【教育】
- LD、ADHD*等の生徒を対象とした通級による指導の高等学校での拡大【教育】
- ICTの活用によるコミュニケーションや学習の支援等、先端技術を活かして児童生徒の可能性を広げる取組みの推進【教育】
- 特別支援学校高等部への「就労コース」の設置拡大や就労支援コーディネーターによる受入企業の掘り起こし等、一人ひとりの能力に応じたキャリア教育や就労支援の充実【教育】
- 特別支援学校への通学支援や医療的ケアを必要とする児童生徒への支援等、一人ひとりの教育的ニーズに応じた教育体制の整備推進【教育】

＜外国人児童生徒への教育支援の充実＞【教育】

- 日本語指導を行う教員や支援関係者等との連携による、外国人児童生徒の学校生活への適応指導や支援の在り方の検討【教育】

*【LD、ADHD】LD：学習障がい、ADHD：注意欠陥多動性障がい

1-2 生涯を通じた多様な学びの機会の充実（政策2）



目標指標	現状値	目標値（R6）
職業訓練・自己啓発を行った者の割合（15歳以上）【商工】	23.6% (H29年)	25.3%

<具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）>

① 産業界や地域のニーズを踏まえた社会人の学び直しの促進（施策1）

KPI	現状値	指標値（工程）				
		R2	R3	R4	R5	R6
公共職業訓練（離職者訓練）の修了者における就職率【商工】	68% (H30年度)	75%	75%	75%	75%	75%

（主な取組内容）

<多様な学び直しの機会の創出>【商工、総務、健福】

- 「大学コンソーシアムやまがた」の関係機関等との連携による県内大学等における公開講座の充実【総務】
- 県立保健医療大学における県内看護職の実践力向上を図るリカレント教育の充実【健福】
- 子育て等を機に離職した女性や働く意欲のある高齢者の再就職に向けた離職者訓練等の充実【商工】
- 県内企業の成長を担う人材の育成に向けた在職者やU・Iターン者等に対するリカレント教育の充実【商工】
- 公共職業訓練施設等における在職者向け教育訓練プログラムの企業ニーズを踏まえた充実【商工】

<企業による学び直しへの理解促進>【商工】

- 企業経営者の機運醸成やキャリア形成促進助成制度*の活用促進など、企業において社員が学び直しを行いやすい環境の整備推進【商工】

*【キャリア形成促進助成制度】労働者のキャリア形成を効果的に促進するため、職業訓練等を段階的かつ体系的に実施する事業主に対して助成する制度のこと。

② 県民や地域に活力をもたらす多様な学びの促進（施策2）

KPI	現状値	指標値（工程）				
		R2	R3	R4	R5	R6
県立文化施設等の来館者数【観文】	870,200人 (H29年度)	100万人	100万人	100万人	100万人	100万人

（主な取組内容）

<地域課題の解決に向けた学びの促進>【教育】

- 住民参加の地域づくりについて幅広い実務経験を有する「社会教育士*」等、地域の課題解決を主導する人材の育成・活用促進【教育】
- 「山形県生涯学習センター」における講座・研修の充実や市町村と連携した公民館活動等の活性化など、地域における身近な学習機会の創出拡大【教育】

＜文化芸術・スポーツ等に触れる機会の充実＞【教育、観文、健福】

- 県立図書館や県立博物館における魅力ある企画展示・イベント等の充実【教育】
- インターネットを通じて誰もが利用できる社会教育資源に関するデジタル情報基盤の整備推進【教育】
- 社会的ニーズを踏まえた県立博物館の機能強化の検討【教育】
- 地域の伝統文化の伝承活動に対する支援の充実【教育】
- 全国や世界で活躍する次世代のアスリートを発掘し育成する「YAMAGATAドリームキッズ」プロジェクトの全県展開等、スポーツ競技力の向上に向けた取組みの強化【教育】
- 山形県総合文化芸術館の規模や機能を活かした質の高い舞台公演や著名アーティストの公演等、県民が魅力を感じる多様な事業の推進【観文】
- 芸術文化団体等との連携・支援による県民の文化活動への参加意欲の醸成及び自発的・先進的・創造的な文化活動の促進【観文】
- 県内を本拠地とするプロスポーツチームとの交流や試合観戦機会の創出【観文】
- 障がい者スポーツや芸術活動の振興による障がい者の表現や社会参加の機会創出【健福】

*【社会教育士】社会教育活動に携わる専門職のこと。NPOや企業等の多様な主体と連携・協働して、社会教育施設における活動のみならず、環境や福祉、まちづくり等の分野での学習活動の支援を行う。

1-3 若者の定着・回帰の促進（政策3）



目標指標	現状値	目標値(R6)
15～24歳の社会増減数（県外からの転入者数－県外への転出者数）【企画】	△3,313人 (R1年)	△1,350人

<具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）>

① 子どもの頃からの地域への愛着や理解の醸成（施策1）

KPI	現状値	指標値（工程）				
		R2	R3	R4	R5	R6
地域や社会をよくするために何をすべきか考える児童生徒の割合【教育】	小6：61.1%	小6：63%	小6：65%	小6：67%	小6：69%	小6：70%
	中3：48.7%					
	(R1年度)					

（主な取組内容）

<児童生徒が地元の人と関わりながら地域の魅力等について学ぶ機会の充実>【教育、商工】

- 小・中・高等学校における県内企業での職場体験・インターンシップの充実【教育】
- 学校における郷土を学ぶ学習や地域の資源を活用した様々な体験活動の充実【教育】
- 高校生と企業経営者や起業家等との交流等の機会の充実【商工】

<児童生徒や保護者に向けた山形暮らしのポジティブな情報・イメージの発信>【教育、商工】

- 新聞を活用した学習等、地域の最新の情報に触れる学習の推進【教育】
- 「ヤマガタものづくりガイドブック」の活用等、小中高生に対する県内企業の情報発信の強化【商工】

② 県内大学等との連携による若者の県内進学促進（施策2）

KPI	現状値	指標値（工程）				
		R2	R3	R4	R5	R6
本県出身者の県内大学・短大への進学割合【総務】	28.1%	28.5%	28.9%	29.3%	29.7%	30.1%
	(R1年度)					

（主な取組内容）

<中高生と大学等との学びの接続の充実>【総務、教育】

- 児童生徒や保護者に対する県内高等教育機関等に関する情報発信の強化【総務、教育】
- 進学指導重点校における地元大学進学促進セミナーの拡充や入学試験対策等、県立高校における地元大学入学者の増加対策の強化【教育】
- 高校での大学講師等の出張講義や指導助言、県内大学における中高生対象の体験講座の開催等、日常学習における大学との連携の強化【教育】

<魅力ある学習機会の創出に向けた大学間連携の促進>【総務】

- 県内外の大学間の単位互換や首都圏大学等のサテライトキャンパスの誘致、連携大学間の交換留学等、学びの質を高める取組みへの支援【総務】

③ 県内就業の促進（施策3）

K P I	現状値	指標値（工程）				
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
県内新規高卒者の県内就職割合【商工】	77.9% (H30年度)	79.3%	80.0%	80.6%	81.3%	82.0%
県内大学・短期大学等卒業者の県内就職割合【商工】	36.1% (H30年度)	37.4%	38.1%	38.7%	39.4%	40.0%
就職支援サイトのアクセス件数（セッション）【商工】	49,434件 (H30年度)	50,000件	50,500件	51,000件	51,500件	52,000件

（主な取組内容）

（企業情報の発信の強化）

＜学生目線に立った訴求力のある情報の発信＞【商工】

- 学生に伝わりやすく魅力的な就職関連情報を発信する効果的手法の検討・発信【商工】
- 高校を訪問して地元企業の魅力等を伝える「若者人材確保推進員」の県内全域への配置等、生徒や教員等への働きかけの強化【商工】

＜県外進学者等に対する継続的な情報発信＞【商工】

- SNSを活用した県内高校卒業生への就職関連情報の継続的な発信【商工】

＜県内企業におけるインターンシップの受入れ促進＞【商工】

- 企業と学生のマッチングやインターンシップ受入れ企業向けのセミナー等の取組みの推進【商工】

（就業の受け皿づくり）

＜大卒者等の専門・高度な知識や能力を活かせる就業の場の拡大＞【商工】

- 県外企業の研究開発部門や本社機能、事業拠点の立地に向けた誘致活動の強化【商工】
- 企画・研究開発部門の充実等に向けた、県内企業の研究開発や設備投資に対する支援【商工】

＜若者や女性等の志向に応じた就業の場の拡大＞【商工】

- サービス産業の生産性向上に向けた設備投資やITツール導入への支援【商工】
- デザイン産業やIT関連産業等の事業所向けサービスの拡大に向けた、創業支援や異業種交流会等の県内企業間の取引機会の充実【商工】
- 遊休不動産のリノベーション等、官民連携のまちづくりを通じた中心市街地・商店街活性化の取組みの推進【商工】

＜良質な就業環境づくり＞【商工、子育て、健福】

- 正社員化や処遇改善・勤務条件の改善・向上に向けた企業等への支援の充実【商工】
- 企業経営者の意識改革や先輩社員と新入社員の交流会等、新卒者等の早期離職防止に向けた取組みの推進【商工】
- 専門家の派遣による助言等、保育士の勤務条件の改善に向けた支援【子育て】
- 院内保育所の整備など働きやすい環境づくり、最新の医療知識・技術の習得機会の提供等、看護職員の離職防止やキャリアアップへの支援【健福】
- 人材育成や処遇改善、サービスの質向上に取組む介護事業者を認証・評価する「介護事業

者認証評価制度」の導入等、介護現場の魅力向上に向けた新たな取組みの展開【健福】

<若者や女性の新しい感性に基づく多様な創業の促進>【商工】

- 創業塾の開催等、若者や女性を対象とした起業家マインドの醸成や創業のノウハウを学ぶ機会の充実【商工】
- 若者や女性等の創業を支援する融資制度や助成制度の充実【商工】

<首都圏等からのU I ターン就職の促進>【商工】

- U I ターン相談窓口の設置や県内企業の求人情報の発信等、県内就職支援の充実【商工】
- 交通費助成など遠距離による就職活動への支援の充実【商工】
- U I ターン就職促進協定締結大学の学生や転職検討者等への企業説明会の開催、インターンシップの受入企業とのマッチング等、首都圏における情報発信の強化【商工】
- 県内企業に就業した大学生等に対する奨学金の返還支援等、市町村や産業界との連携による地域を挙げた県内就業支援の展開【商工】

1-4 国内外の様々な人材の呼び込み（政策4）



目標指標	現状値	目標値(R6)
全年齢の社会増減数(県外からの転入者数-県外への転出者数)【企画】	△4,543人 (R1年)	△1,500人

<具体的な施策と重要業績評価指標(KPI)>

① 多様なライフスタイルの提案・発信(施策1)

KPI	現状値	指標値(工程)				
		R2	R3	R4	R5	R6
移住・交流ポータルサイト「すまいる山形暮らし情報館」トップページのアクセス件数【企画】	91,456件 (H30年度)	93,000件	96,000件	98,000件	99,000件	100,000件

(主な取組内容)

<効果的な情報発信>【企画】

- 移住・交流ポータルサイトやSNS等による「職」「住」「子育て」の総合支援情報の提供等、移住者目線によるきめ細かな情報発信【企画】
- 住宅事情や子育て環境等、首都圏と比較した山形の暮らしやすさに関する分かりやすいデータや、農山漁村地域の資源や雪国の特性を活かしたライフスタイルの実践事例等、山形暮らしの魅力に関する様々な情報の収集・活用【企画】

② 移住・定住の促進(施策2)

KPI	現状値	指標値(工程)				
		R2	R3	R4	R5	R6
首都圏等の移住相談窓口における相談件数【企画】	889件 (H30年度)	1,000件	1,080件	1,160件	1,210件	1,240件

(主な取組内容)

<移住希望者とのマッチングの強化>【企画】

- 移住相談窓口への移住コンシェルジュの配置や「オール山形UIターンフェア」、移住セミナーなどのイベント開催等、首都圏での相談体制やPRの強化【企画】
- 県内における移住検討者向けの暮らしと仕事の多様な体験プログラムの創出拡大【企画】
- 県内に配置する移住コーディネーターによる県内市町村や関係機関と移住者とのコーディネート機能の強化【企画】

<生活面・就業面の支援の強化>【企画、商工】

- 店舗等で各種サービス・特典が受けられる仕組みの構築等、移住子育て世帯の経済的負担軽減を地域全体で応援するプロジェクトの展開【企画】
- 移住者に対する県産農産物や食料品の提供、移住世帯の新築やリフォームへの支援、子育て期に必要な洋服・学用品の融通等、「衣・食・住」の一体的支援【企画】
- 県内就業・創業を支援する移住支援金等の給付や、移住者受入れに積極的な企業の拡大等、産業界との連携による移住支援と人材確保の一体的推進【企画、商工】
- 先輩移住者や地域おこし協力隊による相談・支援等、移住後の悩みや不安解消に向けた人

的な受入環境の整備推進【企画】

<オール山形による推進体制づくり>【企画】

- 県・市町村・産業界・大学等オール山形で移住・定住促進策を一体的に展開する新たな推進組織の設立・運営【企画】

③ 「関係人口」の創出・拡大（施策3）

K P I	現状値	指標値（工程）				
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
県内で展開される移住・定住を目的とした短期滞在プログラム数【企画】	42 ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ (H30 年度)					
		45 ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ	50 ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ	55 ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ	58 ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ	60 ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ

(主な取組内容)

<本県との関わりの創出・拡大>【企画、商工、関係部局】

- 様々な地域活動等への県外在住者の参加促進など、県外在住者が本県との関わりを持つ多様な機会の創出及びSNS等を活用した継続的な情報発信の強化【企画、関係部局】
- 副業・兼業を希望する首都圏等の人材と県内企業とのマッチングの支援【商工】
- ふるさと納税制度を活用した寄附者の「山形心のふるさと県民*」としての認定等、「山形ファン」として本県との関わりを継続する機会の提供【商工】
- 民間企業と県との包括連携協定の推進、企業版ふるさと納税の活用拡大による、本県との繋がり・関心を持つ県外企業の拡大【企画】

*【山形心のふるさと県民】ふるさと納税で3年連続寄附いただいた方を対象に認定し、「山形ファンクラブ」（山形県に興味を持つ首都圏等に在住の方による会員制ファンクラブ）の会員証を送付する取組み。

④ 外国人材の受入れ拡大（施策4）

K P I	現状値	指標値（工程）				
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
外国人留学生の県内受入れ数【総務】	293 人 (H30 年度)					
		311 人	342 人	377 人	414 人	455 人

(主な取組内容)

<留学生等の受入れから定着までの総合的な支援>【総務、商工】

- 県内高等教育機関の認知度を高める取組みへの支援や本県への就職を希望する留学生に対する経済的支援の充実【総務】
- 留学生向けの企業見学会の開催等、県内企業と留学生とのマッチング支援【商工】

<外国人材の受入れに関するサポートの展開>【商工、観文、健福】

- 外国人総合相談ワンストップセンター等による外国人材の雇用に関する相談体制の充実【商工】
- 県内事業所への海外介護人材の受入れに向けた現地（海外）での情報発信やマッチング、県内の技能実習生等に対する集合研修など、人材受入から定着までの支援の充実【健福】
- 日本語指導を行うNPOや国際交流団体の活動支援による、在住外国人向けの日本語学習環境の整備推進【観文】
- 県内在住外国人へ日本語指導を行うボランティアの養成【観文】

2 競争力のある力強い農林水産業の振興・活性化（政策の柱2）



2-1 やまがたの農業を支える人材の育成と基盤形成（政策1）

目標指標	現状値	目標値（R6）
新規就農者数の東北における順位【農林】	東北1位 (R1年度)	東北1位

<具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）>

① 多様な担い手の確保（施策1）

KPI	現状値	指標値（工程）				
		R2	R3	R4	R5	R6
新規就農者数【農林】	348人 (R1年度)	360人	360人	360人	370人	370人

（主な取組内容）

<新規就農者の育成・確保>【農林】

- 就農の動機付けから就農準備、就農定着までの各段階に応じた実務研修や営農費用の助成など就農支援メニューの充実【農林】
- 女性農業者の育成のための実務研修や交流会等の機会、相談支援等の充実【農林】
- 農地と技術の一体的継承に向けた離農検討者と新規就農者のマッチングの強化【農林】

<営農形態や地域の特性に応じた経営指導の強化>【農林】

- 意欲ある農業者の経営発展に向けた「農業経営実践塾（仮称）」の新設【農林】
- トップランナー*を目指す経営体の育成に向けた、施設整備等に対するオーダーメイド型支援や経営発展計画策定に関する専門家の助言等による支援の強化【農林】
- スーパートップランナー*の育成に向けた、企業の経営について学ぶ研修会の開催等による支援の強化【農林】
- 農業関係団体や県、市町村等で構成された農業経営支援チームによる、農業経営の法人化など経営発展に向けた支援の充実【農林】

<時期的なニーズに対応した人材の確保>【農林】

- 「山形県農業労働力確保対策実施協議会」の関係団体等との協働による、労働力確保のための産地間連携や他産業との連携など改善策の検討・展開【農林】
- 園芸作物の農繁期に一時的に必要となる労働力の確保に向けた、子育て期の女性や地域外の多様な人材の活用のための取組みの強化【農林】
- 農業特定技能協議会*を核とした、特定技能外国人等の活用のための情報提供やマッチング支援の強化【農林】

<未来の担い手の育成>【農林】

- 学校における食農教育や地産地消など、子どもの頃から山形の農業や食の魅力に触れる機会の創出【農林】

*【トップランナー】経営者1人当たりの農業所得400万円以上の農家及び農業法人。

- *【スーパートップランナー】経営者1人当たりの農業所得800万円以上の企業的経営を実践する農業法人。
- *【農業特定技能協議会】農業分野における新たな外国人材の受け入れに向けて、制度の適切な運用を図るため、農林水産省が設置した協議会。

② 高度人材の育成・活用（施策2）

K P I	現状値	指標値（工程）				
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
専門職大学への入学者数【農林】	—	—	—	— (認可)	40人 (開学)	40人

（主な取組内容）

<高度な農林業経営人材の育成・県内就農の促進>【農林】

- 東北・日本の農林業の発展をけん引する農林業経営者を育成する専門職大学の開学【農林】
- 専門職大学の卒業生の県内就農・就業促進のための新たな給付型就学資金の創設等、関係団体との連携による高度人材の県内定着に向けた取組みの検討・推進【農林】

<生産現場等で必要となる基礎から応用までの知識を学べる機会の充実>【農林】

- リカレント講座や公開講座の開設等、最新の農業技術の習得や技術向上に向け体系的・継続的に学ぶことができる機会の充実【農林】
- 「農業経営実践塾（仮称）」など、農林業者が経営力を身に付けるための学習機会の充実【農林】

<普及指導機関による支援の充実>【農林】

- 生産現場への先端技術の情報提供や新たな栽培技術の普及、GAP（農業生産工程管理）*の導入支援の強化【農林】

*【GAP（農業生産工程管理）】Good Agricultural Practiceの略。食品の安全性確保などに向けた適切な農業生産を実施するために点検項目を定め、実践・記録する取組み。

③ 生産・経営基盤の整備（施策3）

K P I	現状値	指標値（工程）				
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
農地整備実施地区の大区画整備面積（累計）【農林】	3,560ha (H30年度)	3,940ha	4,130ha	4,320ha	4,510ha	4,700ha

（主な取組内容）

<水田の生産基盤整備の推進>【農林】

- 担い手への農地の集積・集約化のための「人・農地プラン*」の実質化及び農地中間管理事業の推進【農林】
- 農地の大区画化や用・排水路のパイプライン化等、水田農業の低コスト・省力化の推進【農林】

<園芸産地の基盤の強化>【農林】

- 園芸産地の円滑な継承や新たな産地づくりに向けたJA等の関係機関との連携によるリース型団地等の整備推進【農林】
- 水田の畑地化・汎用化に向けた水田の排水改良や地下かんがい施設の整備の推進【農林】

＜中山間地域農業の振興・農村の活性化＞【農林】

- 中山間地域等直接支払制度*等を活用した棚田を含む中山間地域等の農業生産活動の維持・継続への支援【農林】
- 地域資源を活用した多様なスモールビジネスの創出等、所得確保に向けた支援の充実【農林】

*【人・農地プラン】農業者が話し合いに基づき、地域農業における中心経営体、地域における農業の将来の在り方などを明確化し、市町村により公表するもの。

*【中山間地域等直接支払制度】農業生産活動等の維持を通じて耕作放棄の発生を防止し、多面的な機能を確保するため、中山間地域における生産条件の格差（平地地域とのコスト差）分を集落等に交付金として支払う制度。

④ スマート農業の展開（施策４）

K P I	現状値	指標値（工程）				
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
スマート農業の取組件数（累計）【農林】	77 件 (R1 年度)	90 件	105 件	120 件	135 件	150 件

（主な取組内容）

＜スマート農業技術の普及拡大＞【農林】

- 高品質化を可能にする栽培管理や環境制御等の技術分野での研究開発の推進【農林】
- 省力化・自動化技術等の最先端技術の普及拡大【農林】
- 中山間地域等の条件不利地での持続可能な農業の確立に向けたスマート農業技術の実装化の推進【農林】

2-2 収益性の高い農業の展開（政策2）



目標指標	現状値	目標値(R6)
生産農業所得の東北における順位【農林】	東北2位 (H29年)	東北1位
農業者当たり産出額【農林】	621万円 (H29年)	745万円

<具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）>

① 「つや姫」「雪若丸」がけん引する力強い水田農業の実現（施策1）

KPI	現状値	指標値（工程）				
		R2	R3	R4	R5	R6
「つや姫」の相対取引価格の全国順位【農林】	2位 (H30年)	2位	2位	2位	1位	1位
「雪若丸」の全国認知度【農林】	29% (R1年)	45%	60%	80%	80%	80%

（主な取組内容）

<県産米のブランド化の推進>【農林】

- 「つや姫」の更なる評価の向上と「雪若丸」の認知度向上に向けた、栽培技術指導や新たな販路開拓、情報発信など総合的な取組みの展開【農林】
- 海外マーケットも視野に入れた新たな県オリジナル品種の開発の推進【農林】

<水田フル活用の推進>【農林】

- 多様なニーズに対応した主食用米、加工用米、新規需要米、備蓄米及び戦略作物等の適切な組み合わせによる生産の推進【農林】

② 「やまがた紅王*」をはじめとする園芸大国やまがたの振興（施策2）

KPI	現状値	指標値（工程）				
		R2	R3	R4	R5	R6
農業者（果樹農家）当たり果樹産出額【農林】	644万円 (H29年)	690万円	710万円	730万円	750万円	780万円

（主な取組内容）

<収益性の高い園芸作物の産地づくりの推進>【農林】

- 「やまがた紅王」の安定生産に向けた栽培技術の普及促進【農林】
- 「やまがた紅王」の早期ブランド化に向けた市場流通関係者への求評や消費者への情報発信の強化【農林】
- 収益性の高い果樹や野菜等の大規模園芸団地や産地形成のための支援の充実【農林】
- 海外マーケットも視野に入れた新たな県オリジナル品種の開発の推進（再掲）【農林】

*【やまがた紅王】さくらんぼの大玉新品種「山形C12号」の名称。

③ 国際競争に打ち勝つ力強い畜産業の展開（施策3）

K P I	現状値	指標値（工程）				
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
農業者当たり肉用牛産出額【農林】	1,619 万円 (H29年)	1,878 万円	1,908 万円	1,938 万円	1,984 万円	2,015 万円

（主な取組内容）

＜畜産物の生産基盤の強化＞【農林】

- 繁殖雌牛の増頭や繁殖から肥育までの一貫経営への移行等、和牛子牛増産の推進【農林】
- 意欲ある担い手の経営規模拡大や省力化・生産性向上に向けた施設・機械整備に対する支援【農林】
- 優良な乳用後継牛の確保に向けた遺伝的能力の高い受精卵の活用推進【農林】

＜畜産物のブランド力の向上＞【農林】

- 「山形生まれ山形育ち」の畜産物の生産拡大に向けた、食味を重視した家畜の改良や飼養体系の確立【農林】
- 畜産物の輸出体制の強化に向けた、輸出相手国の衛生基準に対応した食肉処理施設の整備推進【農林】

④ 6次産業化の展開などによる付加価値の向上（施策4）

K P I	現状値	指標値（工程）				
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
6次産業化付加価値額【農林】	565 億円 (H29年)	601 億円	613 億円	625 億円	637 億円	650 億円
県産農産物の輸出額【農林】	899 百万円 (H30年度)	1,100 百万円	1,200 百万円	1,300 百万円	1,400 百万円	1,500 百万円

（主な取組内容）

＜農林漁業者自らの6次産業化の取組みの推進＞【農林】

- 計画から生産、製造・加工、販売までの各段階に応じた専門家派遣等による、農林漁業者の経営の支援【農林】

＜農林漁業者と食品製造業者等との連携による6次産業化の推進＞【農林】

- 農林漁業者と食品製造業者等との交流機会の提供や加工食品開発の支援等による、「売れる」商品づくりへの支援【農林】
- 販路開拓に向けた加工食品の優良事例の顕彰等、県内外への情報発信の強化【農林】
- 農家民宿や産地直売所等の国内外からの来訪者に対する受入れ体制の整備【農林】

＜県産農林水産物等の国内流通拡大＞【農林】

- ホテルやレストラン、大手企業の社員食堂等での「山形フェア」の開催等、県産食材のP Rの強化【農林】
- 県産農産物のブランド力を生かした情報発信機能の強化【農林】
- 県産農林水産物を利用した加工食品等の販路拡大を担う地域商社機能の構築【農林】
- 山形ブランドの創出に向けた、県産農林水産物・加工食品のG I（地理的表示）*保護制度

の登録や国際水準GAP（農業生産工程管理）の認証取得等の推進【農林】

＜県産農産物等の輸出拡大＞【農林】

- 山形県産農産物国別輸出アクションプランを活用した輸出セミナーの開催等による新たな輸出事業者への支援【農林】
- 輸出関連機関と連携した海外バイヤーの招へいや、金融機関や隣県等と連携した商談機会の充実による、県産農産物等の海外取引機会の創出拡大【農林】
- 山形ブランドの創出に向けた、県産農林水産物・加工食品のG I（地理的表示）保護制度の登録や国際水準GAP（農業生産工程管理）の認証取得等の推進（再掲）【農林】

*【G I（地理的表示）】農林水産物・食品等の名称で、その名称から当該製品の産地を特定でき、製品の品質や社会的評価等の確立した特性が当該産地と結びついているということ特定できる名称の表示。

2-3 「やまがた森林ノミクス」の加速化（政策3）



目標指標	現状値	目標値(R6)
県産木材供給量【農林】	50.5 万m ³ (H30年)	70 万m ³
再造林率【農林】	53% (H30年度)	100%

<具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）>

① 収益性の高い林業の展開（施策1）

KPI	現状値	指標値（工程）				
		R2	R3	R4	R5	R6
林業労働生産性【農林】	6.0 m ³ /人日 (H30年度)	6.3 m ³ /人日	6.6 m ³ /人日	7.0 m ³ /人日	7.4 m ³ /人日	7.8 m ³ /人日

（主な取組内容）

<林業経営等を担う人材の育成・確保と林業事業者の経営力の強化>【農林】

- 東北・日本の農林業の発展をけん引する農林業経営者を育成する専門職大学の開学（再掲）
【農林】
- 新規就業者の確保や林業技術者のスキルアップに向けた就業体験や経営・技術研修等の多様な体験・学習機会の充実【農林】
- 「意欲と能力のある林業経営者」の育成による、森林整備や木材生産等を担う林業事業者の経営力の向上の促進【農林】

<木材の安定供給体制の確立>【農林】

- 森林クラウド*やリモートセンシング技術*等の活用による、森林情報の解析・把握・共有、森林施業の集約化の推進【農林】
- 低コスト施業のための高性能林業機械の導入や路網整備の促進【農林】
- 計画的な皆伐・再造林実施のための研修会等の開催や伐採事業者と造林事業者のマッチング支援等、伐採から再造林・保育までの一体的な推進体制の整備促進【農林】

<特用林産物の振興>【農林】

- 栽培技術の向上や生産基盤の整備による生産拡大、観光・交流と一体となった収穫体験や各種イベントの開催による魅力発信等、山菜やきのこ等の特用林産物の消費拡大に向けた総合的な取組みの展開【農林】

*【森林クラウド】地方公共団体及び林業事業者などの各主体が管理する森林資源や所有者などの情報をクラウド上で一元管理し、森林情報を相互に共有及び利活用する仕組み。

*【リモートセンシング技術】人工衛星や航空機などに搭載した専用の測定器によって計測することで広範囲にわたって森林内の立木の胸高直径や樹高、立木本数などを計測できる技術。

② 県産木材の付加価値向上と利用推進（施策2）

K P I	現状値	指標値（工程）				
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
J A S 製品出荷量（木材）【農林】	77 千m ³	83	92	96	98	100
	(H30 年)	千m ³				

（主な取組内容）

＜県産木材の加工流通体制の整備＞【農林】

- 原木を集積し用途別に供給するためのストックヤード*や製材工場・乾燥施設等の施設・設備の計画・整備への支援【農林】

＜県産木材の付加価値向上＞【農林】

- 県内製材工場の J A S *認定の取得支援など製材品の品質向上・流通拡大のための支援【農林】
- スギ大径材や広葉樹等の加工技術等の向上対策の強化【農林】
- 「山形県林工連携コンソーシアム」における研修会や研究会等の開催等、林工連携の取組みの推進【農林】

＜県産木材の需要拡大＞【農林】

- 公共建築物や民間施設等の木造化・木質化や未利用材・製材端材等の木質バイオマスへの利用等、県産木材の利用拡大及びカスケード利用*の推進【農林】
- 食器等日用品の木製品化に向けた開発への支援【農林】
- 県外企業や姉妹都市等での県産木材の利用拡大に向けた働きかけの強化【農林】

*【ストックヤード】木材の輸送や保管のために利用される木材の集積場所。用途に応じてサイズや形状別の仕分けを行うことができる。

*【J A S】食品・農林水産分野において農林水産大臣が定める国家規格。

*【カスケード利用】木材を建材等の資材として利用した後、ボードや紙等の利用を経て、最終段階では燃料として利用すること。

2-4 付加価値の高い水産業の振興（政策4）



目標指標	現状値	目標値（R6）
経営体当たり海面漁業生産額【農林】	695 万円 (H30 年)	834 万円

<具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）>

① 水産業の担い手育成による生産基盤の強化（施策1）

KPI	現状値	指標値（工程）				
		R2	R3	R4	R5	R6
漁業のトップランナー数（累計）【農林】	19 人 (H30 年)	22 人	25 人	28 人	31 人	34 人

（主な取組内容）

<水産業の人材育成の推進>【農林】

- 漁業関係者や教育機関等との連携による体験乗船等の実践的な漁業体験の充実【農林】
- トップランナー育成に向けた意欲的な漁業者の漁船更新や機器整備等への支援充実【農林】

<海面漁業の生産基盤の強化>【農林】

- 漁業者の効率的な操業に向けた、漁業試験調査船「最上丸」による新規漁場・新資源の開拓や漁海況情報発信の強化【農林】
- ICTを活用した陸上養殖等、周年漁業化に資する養殖技術の実証・普及【農林】
- 漁港内の静穏域を活用したナマコや食用海藻等の低コスト増養殖技術の導入支援【農林】
- 流通の効率化に向けた産地市場の機能強化の促進【農林】

<内水面漁業協同組合の経営基盤の強化>【農林】

- 遊漁振興に向けた漁場環境づくりや誘客の取組みの推進【農林】

② 本県の特徴を活かした水産物の付加価値向上（施策2）

KPI	現状値	指標値（工程）				
		R2	R3	R4	R5	R6
ブランド魚種の平均単価【農林】	2,529 円/kg (H30 年)	2,703 円/kg	2,877 円/kg	3,051 円/kg	3,225 円/kg	3,400 円/kg

（主な取組内容）

<県産水産物の付加価値の向上>【農林】

- 庄内浜産水産物の新たなブランド魚種の創出【農林】
- 高品質な水産物の安定供給に係る鮮度保持技術や蓄養技術の導入支援【農林】
- 銀毛サケ*の増大に向けた技術指導や大型ブランドマスの種苗供給体制の確立【農林】
- 水産加工品の開発に向けた「おいしい魚加工支援ラボ」等の研究施設の活用促進【農林】
- 地魚の消費拡大に向けた魚食普及活動の推進【農林】

*【銀毛サケ】秋に沿岸で漁獲されるサケのうち、脂ののりが良く、銀白色のうろこが多いもの。

3 高い付加価値を創出する産業経済の振興・活性化（政策の柱3）



3-1 IoTなどの先端技術の活用等による産業イノベーションの創出（政策1）

目標指標	現状値	目標値（R6）
製造業従事者一人当たり付加価値額【商工】	1,133万円 (H29年)	1,400万円

<具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）>

① 先端技術の活用等によるイノベーションの創出（施策1）

KPI	現状値	指標値（工程）				
		R2	R3	R4	R5	R6
IoT製品評価センター（仮称）の利用件数【商工】	—	3,000件	5,000件	6,000件	6,000件	6,000件

（主な取組内容）

<先端技術を活用した新たな製品・サービス創出する支援機能の強化>【商工】

- 「IoT製品評価センター（仮称）」の開設等、IoT分野への参入を目指す県内事業者等への技術支援の充実【商工】
- AIトップエンジニアの養成・派遣等、県内企業へのAI導入支援の充実【商工】
- 県内企業の知的財産の活用促進に向けたセミナー実施等普及啓発の推進【商工】

<新たな価値を生み出すネットワークづくり・プロジェクト化の推進>【商工】

- 新たな研究開発プロジェクト創出に向けた、「産学官連携コーディネーター」等による県内大学の研究シーズと企業ニーズとのマッチングの強化【商工】
- 「ものづくり創造ラボ」の知見や設備等を活かした、新たな事業展開を目指す企業へのアイデア出しから製品開発までの総合的な支援【商工】

<企業の生産性向上（プロセスイノベーション）の促進>【商工】

- 「IoT活用コーディネーター」の派遣や「協働ロボット仮想生産ライン*」による実証事業等、企業へのIoT等の導入への支援【商工】
- 制度融資や補助金等を活用した生産性の向上に資する設備の導入への支援【商工】
- 産業用ロボット等の導入に関する専門知識を有する「ロボットシステムインテグレータ*」等、企業においてロボット等の技術実装を主導する高度人材の育成【商工】

*【協働ロボット仮想生産ライン】県内ものづくり企業へのロボット導入と、それによるものづくりのデジタル化を促すため、県工業技術センター内に整備されたもの。

*【ロボットシステムインテグレータ】ロボットを使用した機械システムの導入提案や設計、組立等を行う事業者のこと。

② 成長期待分野におけるイノベーションの創出（施策2）

K P I	現状値	指標値（工程）				
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
有機エレクトロニクス分野における県内企業との共同研究等実施件数【商工】	18 件 (H30 年度)	20 件	21 件	22 件	23 件	24 件
慶應先端研と県内企業等との共同研究等実施数【商工】	19 件 (H30 年度)	22 件	23 件	24 件	25 件	26 件
成長期待分野に新たに参入する県内企業数（累計）【商工】	187 件 (H30 年度)	197 件	207 件	217 件	227 件	237 件

（主な取組内容）

＜成長が期待される分野への参入促進＞【商工】

- 企業間連携の支援や産学官連携のコーディネート等による新製品開発の促進【商工】
- 業界参入に向けた品質認証の取得支援や専門家によるビジネスプランの策定指導等、取引拡大への支援【商工】
- 大手企業への提案力強化や展示会出展への支援等、販路開拓への支援【商工】

＜世界最先端技術を活かした事業化の促進＞【商工】

- 山形大学と県内企業との共同研究への支援や有機E Lディスプレイ分野の中核企業の事業立上げ支援等、有機エレクトロニクス関連産業の取組みの推進【商工】
- 慶應義塾大学先端生命科学研究所の研究シーズを核としたバイオテクノロジー関連産業の事業化支援【商工】
- 国立がん研究センター鶴岡連携研究拠点と慶應義塾大学先端生命科学研究所が連携して実施するがんメタボローム研究への支援【商工】

＜SDG sの考えを取り入れた新たなビジネス創出の促進＞【商工】

- 「SDG s 経営*」の普及・実践拡大に向けた、企業向けの指針策定やSDG sを取り入れた経営戦略の策定への支援【商工】

*【SDG s 経営】SDG sを取り込んで行う経営。SDG sを無視した経営は企業の持続可能性を揺るがすリスクをもたらすおそれがある一方、企業がビジネスを通じてSDG sに取り組むことは、企業の存続基盤を強固なものにするとともに、いまだ開拓されていない巨大な市場を獲得するための大きな「機会」となり得る。

③ イノベーション創出のための環境づくり（施策3）

K P I	現状値	指標値（工程）				
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
コワーキングスペースを活用した新規事業創出件数【商工】	—	1 件	3 件	5 件	5 件	5 件

（主な取組内容）

＜先端技術の普及＞【商工】

- 先端技術の活用方法を学ぶセミナーや先進的な製品・サービスを体感できる展示会の開催等、企業経営者に向けた研修機会の提供【商工】

＜オープンイノベーションを育む交流の推進＞【商工】

- 新たなビジネス創出に向けて県内各地で活動する事業者等の活動拠点の接続による「仮想

コワーキングスペース*」の構築とそのネットワークを活かした事業者間の連携の促進【商工】

*【コワーキングスペース】事務所スペース、会議室、打ち合わせスペース等を共有しながら、起業・創業を目指す人や、個人事業者が各自で仕事をする交流型オフィスのこと。

④ 新たな事業の創出をけん引する人材の育成・確保（施策4）

K P I	現状値	指標値（工程）				
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
プロフェッショナル人材戦略拠点によるマッチング件数（累計）【商工】	173 件 (R1 年度)	225 件	277 件	329 件	329 件	329 件

（主な取組内容）

＜高い付加価値を生み出すことができる人材の育成・確保＞【商工】

- 公共職業訓練施設における先端技術に関する技術習得に向けたリカレントプログラムの充実【商工】
- 「プロフェッショナル人材戦略拠点」等による「攻めの経営」について助言できる県内外の高度人材と県内企業とのマッチング支援【商工】

＜次代を担う高度技術人材の裾野の拡大＞【商工】

- 青少年にものづくりに親しむ機会を提供する「少年少女発明クラブ*」の活動活性化や県産業科学館での体験機会の充実等、幼少期から科学・ものづくりに触れ合う機会の拡大【商工】

*【少年少女発明クラブ】公益社団法人発明協会が中心となり次代を担う青少年に「ものづくり」に親しむ環境を整えるため、1974年から全国に拡大したもの。

⑤ 起業家・スタートアップ企業の創出（施策5）

K P I	現状値	指標値（工程）				
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
県の支援による創業件数【商工】	67 件 (R1 年度)	70 件	70 件	70 件	70 件	70 件

（主な取組内容）

＜スタートアップ企業への支援の充実＞【商工】

- 成長が見込まれるテーマ等に基づきビジネスプラン策定から事業立上げまでを産学官金が連携して支援する「スタートアップ支援チーム」の設置等、伴走型の支援体制の整備【商工】

＜子どもや若者等の企業家精神育成・学習機会の充実＞【商工】

- ビジネスアイデアを持ち寄って合宿形式でブラッシュアップする体験・学習機会等、中高生や若者に向けた創業応援プログラムの充実【商工】
- 若手創業希望者が先輩事業者や後継者不在企業のもとで実践的にビジネスノウハウを学ぶインターン事業の促進に向けたマッチング支援【商工】
- 慶應義塾大学先端生命科学研究soとの連携による「高校生研究助手」や「特別研究生」等の受入制度の活用【商工】



3-2 地域産業の振興・活性化と中小企業等の成長・発展（政策2）

目標指標	現状値	目標値（R6）
製造業付加価値額【商工】	1兆1,212億円 (H29年)	1兆4,000億円

<具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）>

① 競争力のあるものづくり産業群の形成（施策1）

KPI	現状値	指標値（工程）				
		R2	R3	R4	R5	R6
工業技術センターによる技術移転件数	52件 (H30年度)	60件	60件	60件	60件	60件

（主な取組内容）

<個々の企業の技術・経営基盤の強化と企業間ネットワークの形成促進>【商工】

- 「中小企業トータルサポート体制」による中小企業等の経営全般への支援【商工】
- 地域未来投資促進法に基づく「地域経済牽引事業計画」の策定支援や融資制度の優遇措置等による、地域中核企業の掘り起こし・育成の取組みの推進【商工】
- 新たな企業間ネットワークの形成・活動拡大に向けた、地域・共同受注のための企業間のルールづくりや販路開拓・取引拡大への支援の充実【商工】

<デザインを活用した価値創出>【商工】

- 経営や製品開発におけるデザインの活用促進に向けた研修機会や相談対応等の充実【商工】
- デザインを活用した新事業・新製品の創出等に向けた、東北芸術工科大学等との連携強化やデザイナーと県内事業者とのマッチング機会の創出【商工】

② 地域をマーケットとして雇用創出と所得循環を担う産業の振興（施策2）

KPI	現状値	指標値（工程）				
		R2	R3	R4	R5	R6
県の支援による商業・サービス業の新事業創出数【商工】	11件 (H30年度)	15件	16件	17件	18件	20件

（主な取組内容）

<サービス産業の生産性向上>【商工】

- 新規顧客層展開や提供プロセスの改善、IT利活用による効率化等、様々な業種の特性に応じた生産性向上への効果的な支援の検討・展開【商工】

<新たなビジネスの創出>【商工】

- ビジネスによって社会的課題の解決を図る取組みや移動販売や宅配事業等の地域商業機能の強化につながる新たな事業の立ち上げ支援【商工】
- 中心市街地の空き店舗を活用した若者や女性への起業支援や個店の魅力向上に繋がる研修機会の提供等、まちの賑わい創出と一体となったスタートアップ支援【商工】
- デザイン産業やIT関連産業等の事業所向けサービスの拡大に向けた、創業支援や異業種交流会等の県内企業間の取引機会の充実（再掲）【商工】

③ 広域的なマーケットの開拓（施策3）

K P I	現状値	指標値（工程）				
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
県産品ポータルサイト「いいもの山形」掲載生産者数【商工】	24 者 (H30 年度)	30 者	36 者	42 者	48 者	54 者

（主な取組内容）

＜県産品のブランドイメージの向上・定着＞【商工】

- 「上質ないいもの山形」のブランド確立に向けた、県産品ポータルサイトや首都圏・関西圏のアンテナショップ等による情報発信の強化【商工】

＜国内外への販売網の構築＞【商工】

- 金融機関等との連携による、国内外へ県産品を発信する地域商社の取組みの促進【商工】
- 産業支援機関による発注開拓や商談会の開催等、県内企業の受発注機会の創出拡大【商工】
- 国内外への高い発信力を持つ県産酒をはじめとした県産品全体の取引機会の創出拡大【商工】

＜県産品の輸出拡大＞【商工】

- 現地企業との商談のコーディネートや越境 E C *への参入支援等、企業に対する海外取引支援の充実【商工】
- 官民一体となったポートセールスの強化や酒田港を活用する企業の誘致等、国際定期コンテナ航路の利用拡大に向けた取組みの推進【商工】

*【越境 E C】インターネット通販サイトを通じて自社商品を海外に販売する国際的な電子商取引（E C）のこと。

④ 企業の持続的発展に必要な人材の確保、円滑な事業承継の促進（施策4）

K P I	現状値	指標値（工程）				
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
社会保険労務士等の専門人材等の派遣企業数（累計）【商工】	550 社 (R1 年度)	750 社	950 社	1,150 社	1,350 社	1,550 社
県の支援による県内企業の事業承継マッチング数【商工】	14 件 (R1 年度)	19 件	19 件	19 件	19 件	19 件

（主な取組内容）

＜働きやすい職場環境の整備＞【商工】

- 多様な働き方の普及に向けた、副業・兼業に関する国のガイドラインや柔軟な働き方に関する企業の優良事例の情報発信の強化【商工】
- 専門人材の派遣等、職場環境の改善を目指す企業への相談支援の充実【商工】
- 正社員化や処遇改善・勤務条件の改善・向上に向けた企業等への支援の充実（再掲）【商工】
- 外国人総合相談ワンストップセンター等による外国人材の雇用に関する相談体制の充実（再掲）【商工】

＜新たな事業展開に結びつく事業承継の促進＞【商工】

- 事業承継診断や事業承継計画策定支援等、動機付けから事業承継時・承継後までの各段階に応じた支援の充実【商工】

- 中小企業等の後継者育成に向けた、経営戦略や労務管理等を学ぶ機会の充実【商工】
- 若者等の創業希望者と後継者不在企業とのマッチング機会の創出による、事業承継と創業の一体的な取組みの推進【商工】

<小規模事業者が持つ機能の承継の促進>【商工、県土】

- 商工団体や市町村との連携による小規模事業者への事業承継の普及・促進【商工】
- 伝統産業や建設産業等における後継者育成に向けた技術習得等の機会の充実【商工、県土】

3-3 国内外からの観光・交流の拡大による地域経済の活性化（政策3）



目標指標	現状値	目標値(R6)
観光消費額【観文】	2,177 億円 (H30 年度)	2,600 億円

<具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）>

① 観光地域づくりの推進（施策1）

KPI	現状値	指標値（工程）				
		R2	R3	R4	R5	R6
観光者数【観文】	46,507 千人 (H30 年度)	47,600 千人	48,200 千人	48,800 千人	49,400 千人	50,000 千人
平均宿泊数【観文】	1.32 泊 (H30 年) 全国平均 1.33 泊 (H30 年)	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上

（主な取組内容）

<質の高いツーリズムの推進>【観文】

- 出羽百観音等の精神文化や祭り等の伝統文化、美食・美酒、カルチャー（生活文化）等、山形ならではの地域資源を活かした各種ツアー造成に向けた旅行会社等への働きかけの強化【観文】
- 宿泊や滞在を促すナイトタイムエコノミー*や早朝型観光等の観光コンテンツの創出【観文】
- 農泊など体験型プログラム等の充実による教育旅行の誘致拡大【観文】

<四季のリゾート“世界の蔵王”としての確立>【観文】

- 魅力ある新たな蔵王ツーリズムの振興と戦略的な情報発信【観文】
- 地域間連携による周遊観光の促進【観文】
- 郷土愛・地域愛の醸成と将来の蔵王を担う観光人材の育成【観文】
- 自然環境に配慮した観光地づくり【観文】

<観光地域としての受入環境の整備>【企画、観文】

- 周遊バスの運行支援やMa a S*の導入等、駅や空港と主要観光地等を結ぶ二次交通の充実強化【企画、観文】
- Wi-Fi 環境の整備やキャッシュレス決済、バリアフリー化等、全ての観光客が旅行を安全・快適に楽しむことができる環境整備への支援【観文】
- 多言語による医療・災害情報の発信や観光施設等への自動翻訳機の導入支援【観文】

<広域的な交通ネットワークの利便性向上と広域観光周遊ルートの形成>【観文、企画】

- 羽田・成田便や近隣県の国際空港との連携による誘客拡大に向けた周遊ルートの形成や旅行商品造成への働きかけの強化【観文、企画】
- 仙台空港等近隣国際空港へのアクセス充実に向けた情報発信や運行支援等の推進【企画】

<観光地域づくりの担い手の育成>【観文】

- 「山形おもてなしドライバー検定」実施や「山形観光アカデミー」による研修等、観光関

連従事者の「おもてなし力」向上のための学習機会の充実【観文】

- DMO*をはじめ、地域内の多様な観光関係事業者等が誘客のために連携・協働する組織・ネットワークの形成・育成に向けた支援の充実【観文】

*【ナイトタイムエコノミー】夜間における経済活動のこと。

*【MaaS】Mobility as a Service の略。鉄道・バスなどを一体的に検索・予約できるシステムのこと。

*【DMO】Destination Management Organization の略。観光物件、自然、食、芸術・芸能、風習、風俗など当該地域にある観光資源に精通し、地域と共同して観光地域づくりを行う法人のこと。

② 戦略的な誘客促進（施策2）

K P I	現状値	指標値（工程）				
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
県観光情報ポータルサイトのアクセス数【観文】	229 万件 (H30 年度)	240 万件	280 万件	310 万件	330 万件	350 万件
外国人旅行者受入数【観文】	252, 289 人 (H30 年)	340, 000 人	390, 000 人	450, 000 人	520, 000 人	600, 000 人
延べ外国人旅行者宿泊者数【観文】	163, 460 人泊 (H30 年)	220, 000 人泊	255, 000 人泊	295, 000 人泊	345, 000 人泊	400, 000 人泊

（主な取組内容）

<情報発信の強化>【観文】

- ホームページの多言語化やSNSにおけるインフルエンサー*の活用等、多様な手法による観光情報の発信強化【観文】
- 影響力を持つ海外メディア等のファムツアー*の誘致拡大【観文】
- VR*やAR*など先端技術を活用したプロモーション手法の検討・実証【観文】

<「観光デジタルマーケティング」の推進>【観文】

- 「旅マエ・旅ナカ・旅アト」の各段階におけるタイムリーな現地情報の発信と宿泊等の予約決済機能を兼ね備えた利便性の高い新たな県観光ポータルサイトの構築【観文】
- 観光行動に関する政府・企業等のデータや県観光情報ポータルサイトを通じた観光ビッグデータの収集・分析と戦略的観光施策の展開に向けた活用推進【観文】

<インバウンドの推進>【観文】

- 現地コーディネーター等を活用した重点地域（台湾、中国、香港、韓国、ASEAN、欧米豪）における現地旅行会社へのツアー造成の働きかけの強化【観文】
- 旅行博やプロモーション活動における共同実施等、近隣県等との連携強化【観文】
- 国際チャーター便を運航する航空会社へのセールス活動等、定期便化を見据えた国際定期チャーター便の誘致活動の推進【観文】
- 海外船社へのセールス活動や寄港時のオプションツアー等の受入体制整備等、酒田港への外航クルーズ船寄港に向けた誘致活動の推進【観文】

*【インフルエンサー】世間を与える影響力が大きい行動を行う人物のこと。

*【ファムツアー】ターゲットとする海外の国の旅行会社社員、テレビや雑誌等のメディア、SNS等のプロガーらを招待し、新しい観光素材や観光ルートを紹介するための視察旅行のこと。

*【VR】Virtual Reality（仮想現実）の略。【AR】Augmented Reality（拡張現実）の略。

③ 地域の特性や魅力を活かした多様な交流の促進（施策3）

K P I	現状値	指標値（工程）				
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
県内への文化・スポーツ合宿の新規誘致数 【観文】	3 団体 (R1 年度)	3 団体	3 団体	3 団体	3 団体	3 団体

（主な取組内容）

＜文化芸術活動・スポーツを通じた交流の促進＞【観文】

- 山形県総合文化芸術館の規模や機能を活かした質の高い舞台公演や著名アーティストの公演等、県民が魅力を感じる多様な事業の推進（再掲）【観文】
- 全国的な文化イベントや国内外の文化芸術団体による文化合宿等の誘致拡大【観文】
- スポーツコミッション*等による国内外のスポーツ大会や合宿等の誘致拡大【観文】

＜M I C E*の促進＞【観文】

- 全国的・国際的な会議・レセプション開催に向けた歴史的建造物や美術館等の活用への理解促進や国内外企業によるインセンティブツアー受入れ等に向けた誘致活動の推進【観文】
- 会議等の開催に合わせた街中や近隣観光地への小旅行、アフターコンベンション*の開催等、M I C Eを起点とした周遊プログラム等の充実【観文】

＜海外との相互交流の促進＞【観文】

- 東京 2020 オリンピック・パラリンピックのホストタウン登録相手国・地域や海外姉妹友好提携地域等との教育や文化・スポーツを通じた多様な交流の推進【観文】
- 市町村との連携による若者の海外渡航支援やチャーター便利用等による県民のアウトバウンドの推進【観文】

*【スポーツコミッション】スポーツ合宿や地域のスポーツイベントに関する多様な要望にワンストップで対応できる窓口機能。

*【MICE】企業等の会議（Meeting）、企業等の行う報奨・研修旅行（Incentive Travel）、国際機関・団体、学会等が行う国際会議（Convention）、展示会・見本市、イベント（Exhibition/Event）の頭文字のことであり、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称のこと。

*【アフターコンベンション】会議やイベント後に開催される親睦会、懇親会や視察等のこと。

4 県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり（政策の柱4）



4-1 大規模災害への対応など危機管理機能の充実強化（政策1）

目標指標	現状値	目標値（R6）
風水害（台風、大雨、洪水等）による死亡者数【防災】	0人 (H30年度)	0人
雪害による死亡者数【防災】	10人 (H30年度)	0人
土砂災害の危険性がある区域内の施設整備による保全人口の割合【県土】	35.6% (H30年度)	41.0%

<具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）>

① 災害に強い強靱な県土づくり（施策1）

KPI	現状値	指標値（工程）				
		R2	R3	R4	R5	R6
土砂災害の危険性がある人家集中箇所（人家20戸以上が立地）の施設整備による保全人口の割合【県土】	42.7% (H30年度)	47.3%	48.1%	48.9%	49.7%	50.5%

（主な取組内容）

<防災拠点となる施設やライフライン等の対策強化>【防災、環エネ、県土、企業】

- 防災拠点となる公共施設や大規模民間建築物、住宅等の耐震化の推進【防災、県土】
- 送水管や処理場など上下水道施設の耐震化の推進【企業、防災、県土】
- ライフライン関連施設の耐震化と代替性の確保促進や防災訓練の実施等等、ライフライン関係事業者等との連携強化【防災】
- 大規模停電等への対応も考慮した地域分散型エネルギーの導入促進【環エネ】

<災害を見据えた社会資本整備の充実>【県土、農林】

- 緊急輸送道路*及び孤立危険集落アクセス道路等における橋梁の耐震化や落石防止対策、無電柱化等、道路の防災対策の推進【県土】
- 河道拡幅や河川管理施設の整備、堆積土撤去、支障木伐採等、洪水対策の推進【県土】
- 排水樋管のフラップゲート*化（無人化）等、内水被害軽減対策の推進【県土】
- 人家集中箇所や要配慮者利用施設、避難所、重要交通網等を保全する土砂災害防止対策の推進【県土】
- 基幹的な農業水利施設や下流への影響が特に大きい防災重点ため池における、利水・排水機能や施設の安全性の確保のための豪雨・耐震対策の推進【農林】

*【緊急輸送道路】災害発生直後から、避難・救助や物資供給等の応急活動を円滑に行うために、緊急車両の通行を確保すべき重要な路線で、高速自動車国道や一般国道及びこれらを連絡する幹線的な道路と知事等が指定する防災拠点を相互に連絡する道路。

*【フラップゲート】河川の逆流防止等のために設けられ、水圧で稼働し人による開閉操作が不要な排水ゲートのこと。

② 自助・共助による地域防災力の向上（施策2）

K P I	現状値	指標値（工程）				
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
自主防災組織の組織率【防災】	90.2% (R1 年度)	91%	92%	93%	94%	95%

（主な取組内容）

＜防災意識の向上＞【防災、県土、教育】

- 防災出前教室やイベントでの各種広報等、防災に関する知識の普及啓発【防災、県土】
- 児童生徒が主体的に安全を守る行動をとれるようにするための危険予測・回避能力等の育成【教育】

＜地域や家庭における備えの強化＞【防災、県土】

- 自主防災組織の結成を支援するアドバイザーの派遣や実践力向上のための研修会の開催等、地域防災力の向上に向けた支援の充実【防災、県土】
- 浸水想定区域や土砂災害警戒区域等のハザードマップの周知、防災気象情報の理解促進等、適切な避難行動を促すための普及啓発の強化【防災、県土】

＜災害時要配慮者対策の推進＞【防災、県土】

- 住民主体の助け合いによる避難行動要支援者*の避難支援体制の構築【防災】
- 土砂災害のおそれのある災害時要配慮者利用施設*における避難確保計画の策定や訓練実施等への支援の強化【県土】
- 多言語による災害時情報提供アプリの周知等、訪日外国人等に対する情報発信の強化【防災】

*【避難行動要支援者】災害が発生又は発生するおそれがある場合に自ら避難が困難な方であって、円滑・迅速な避難の確保を図るために特に支援を必要とする方のこと。

*【災害時要配慮者利用施設】社会福祉施設や学校、医療施設その他の主として防災上の配慮を要する方々が利用する施設のこと。

③ 県民を守る災害対応力の充実（施策3）

K P I	現状値	指標値（工程）				
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
災害マネジメント総括支援員、災害マネジメント支援員の登録数（累計）【防災】	7人 (R1 年度)	15人	21人	27人	30人	30人

（主な取組内容）

＜関係機関との連携体制の構築＞【防災】

- 政府や近隣県、市町村、医療機関、ライフライン関係事業者、災害関係NPO等との定期的な情報交換や実践的な防災訓練の実施等、平時からの連携体制の強化【防災】

＜災害情報の的確な発信＞【防災、県土】

- 災害発生時におけるICTを活用した被害情報の迅速・的確な収集、各種媒体の特性を活かした情報発信の強化【防災】
- 防災行政通信ネットワークや防災情報システム等の適正・確実な常時運用・維持管理の推進と市町村における災害情報伝達手段の多重化の促進【防災】

- 河川砂防情報システムや土砂災害警戒システムによる県民への雨量情報や水位情報、土砂災害危険度情報等の効果的な提供【県土】

＜消防団活動や水防活動の充実強化＞【防災、県土】

- 機能別消防団員*の導入や多様な人材の活用等、消防団員の計画的な確保に向けた取組みの促進や装備改善等による消防団活動の充実強化【防災】
- 内水被害の軽減を図るための排水樋管操作の最適化・環境改善や可搬式排水ポンプの導入等、水防活動支援体制の強化等に向けた緊急的な対策の推進【県土】

＜行政における計画的な備蓄や災害時医療救護体制等の充実強化＞【防災、健福、病院】

- 大規模災害に備えた水・食料等の計画的な備蓄・更新と備蓄物資の充実【防災】
- 災害派遣医療チーム(DMAT)*等の養成や災害時の保健医療活動の総合調整の体制整備、災害拠点病院における必要物資の確保等、災害時の医療提供体制の充実強化【健福、病院】

＜市町村の災害対応力向上に向けた支援の推進＞【防災、健福】

- 防災と医療・保健・福祉など各分野の連携強化を目的とした研修の実施等、避難行動要支援者の具体的な避難方法を定める個別計画の策定や被災者支援の充実に向けた支援【防災】
- 避難所における良好な生活環境の確保に向けた取組みの促進【防災】
- 福祉避難所*の指定促進や要配慮者の受入環境の整備、有事に備えた訓練の実施等、災害時の福祉支援体制の充実【防災、健福】
- 津波災害警戒区域における津波避難体制の整備や避難促進施設における津波避難計画の策定への支援等、津波防災対策の推進【防災】
- 常時観測火山における避難訓練の実施や火山防災マップの作成、避難促進施設の指定及び避難確保計画の作成支援等、火山防災対策の推進【防災】

＜広域的な応援体制の強化＞【防災、環エネ、観文、健福、農林、県土】

- 被災自治体の支援を行う災害マネジメント総括支援員の養成等、大規模災害時における広域的な応援体制の強化【防災】
- 災害ボランティアや応援協定締結企業・団体等との連携による物資供給や救護活動等の被災者支援、被災地の応急復旧等の推進【防災、環エネ、観文、健福、農林、県土】
- 東日本大震災の避難者への生活再建支援や「やまがた避難者支援協働ネットワーク」を通じた支援活動関係者との連携による避難生活上のニーズへのきめ細かな対応【防災】

*【機能別消防団員】仕事や家族の都合等で全ての活動に参加することが困難な方が、市町村等が定める特定の活動・役割のみに従事する消防団員。

*【災害派遣医療チーム(DMAT)】Disaster Medical Assistance Teamの略。災害の発生直後の急性期に活動が開始できる機動性を持った、専門的な研修・訓練を受けた医療チーム。

*【福祉避難所】高齢者、障がい者、妊産婦、乳幼児等、一般的な避難所では生活に支障をきたす人たちのための避難所。

④ 雪害防止に向けた雪に強い地域づくり（施策4）

K P I	現状値	指標値（工程）				
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
除雪ボランティアの登録者数【企画】	968人 (H30年度)	1,050人	1,100人	1,150人	1,200人	1,250人

（主な取組内容）

＜雪国ぐらしの安全性・快適性の向上＞【企画、県土】

- 低コストな克雪住宅や消融雪設備等の開発・普及、除排雪の省力化等に資する技術開発の促進等、冬季間の生活環境の向上のための研究・実証の促進【県土、企画】
- 冬季間の空き家対策に向けた市町村による実態調査や除排雪等の取組みへの支援【企画】

＜雪崩等災害対策や道路交通対策の推進＞【県土】

- 緊急輸送道路や孤立危険集落へのアクセス道路の雪崩対策等、雪害防止のための施設整備の推進【県土】
- 安全で快適な道路交通と歩行空間の確保に向けた道路拡幅や防雪柵等の整備推進【県土】
- 国、県、市町村合同による豪雪時の一斉除排雪等、道路管理者間の連携による除排雪体制の充実【県土】
- 安定的な除雪体制の確保に向けた、除雪機械オペレーターの担い手確保等への支援【県土】

＜雪害事故防止対策の推進＞【企画、防災】

- 地域住民による支え合いや大学・企業等と連携した広域ボランティア等、高齢者など要援護者世帯への雪下ろしや除排雪等の支援体制の強化【企画】
- 雪下ろしの必要性の判断や雪下ろし作業時のヘルメット・命綱の着用の励行等、安全な雪下ろし・除排雪作業の普及啓発【防災】

⑤ 緊急事態に対する対応力の強化（施策5）

K P I	現状値	指標値（工程）				
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
緊急事態発生時の対処要領（各種危機管理マニュアル）を踏まえた訓練の実施状況【防災】	96.4% (H30年度)	100%	100%	100%	100%	100%

（主な取組内容）

＜感染症等発生に対応する関係機関の連携強化＞【健福、農林、防災】

- 新型インフルエンザや新型コロナウイルス感染症等の発生に対する県・市町村・医療機関等職員の訓練等による対処・措置能力の向上【健福】
- 高病原性鳥インフルエンザやCSF（豚熱）等の家畜伝染病の迅速な防疫対応に向けた関係機関の連携体制の強化【農林、防災】

＜国民保護に関する対応力の向上＞【防災】

- 政府や市町村等と連携した国民保護訓練等による武力攻撃やテロへの対処・措置能力の向上【防災】

4-2 暮らしの様々なリスクへの対応力の強化（政策2）



目標指標	現状値	目標値（R6）
刑法犯認知件数【警察】	3,275 件 (R1 年)	3,275 件未満
交通事故死者数【防災】	32 人 (R1 年)	25 人以下

<具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）>

① 様々な犯罪の予防と消費者保護の推進（施策1）

KPI	現状値	指標値（工程）				
		R2	R3	R4	R5	R6
重要犯罪* 検挙率【警察】	85% (H22～R1 年平均)	85%	85%	85%	85%	85%
消費生活サポーター数（経験者含む）【防災】	144 人 (H30 年度)	170 人	180 人	190 人	200 人	210 人

*【重要犯罪】殺人、強盗、放火、強姦、略取誘拐・人身売買、強制わいせつ。

（主な取組内容）

<地域における防犯対策の促進>【警察、防災、教育】

- 防犯ボランティアの育成や子どもの登下校時の見守り活動の強化等、犯罪を未然に防ぐ取組みの推進【警察、防災】
- 地域学校安全指導員の配置の拡充及び連絡協議会や学校安全ボランティアの養成等、学校・家庭・地域が連携した学校安全体制の強化【教育】
- 防犯出前講座の開催等、県民の防犯意識の向上を図る取組みの推進【防災】

<児童・高齢者・障がい者等の虐待対策や犯罪被害者対策の推進>【防災、子育て、健福、警察】

- 性暴力被害に対する相談支援等、犯罪被害者の支援対策の推進【防災】
- 市町村・警察・児童相談所・地域包括支援センターなど関係機関の連携による虐待の発生予防、早期発見・早期対応・保護指導體制の強化【警察、子育て、健福】
- 施設職員や行政担当者を対象とした専門研修等、虐待の未然防止に向けた関係者の資質向上のための取組みの強化【子育て、健福】

<サイバー犯罪の抑止のための対策の推進>【警察】

- サイバーセキュリティ対策に関する情報の発信と共有、企業等に対する相談対応等、サイバー犯罪の抑止に向けた対策の推進【警察】
- サイバー防犯ボランティアとの連携等による若い世代の適正なネット利用の普及・啓発【警察】

<消費者教育や消費生活相談体制の充実強化>【防災】

- 消費生活出前講座の実施や消費生活サポーターの活用等による、ライフステージに応じた消費者教育の強化【防災】
- 消費生活相談員の資質向上や市町村窓口との連携等による、消費生活相談体制の充実【防災】

- 弁護士会等と連携した法律相談会の開催等、多重債務者対策の強化【防災】

<食の安全・安心の確保>【防災】

- 「食の安全推進会議」の開催等、生産者や食品等事業者、消費者間の食の安全・安心に関する情報共有及び相互理解の促進【防災】
- 衛生講習会の開催等による食品等事業者へのHACCP*に沿った衛生管理の導入促進【防災】
- 食品事業者への表示講習会の開催等による食品表示の適正化の推進【防災】

*【HACCP】Hazard Analysis and Critical Control Point の略。食品工場の衛生管理や衛生監視に導入されている方式。この方式では、食品製造のすべての工程における危害の発生を分析して、重要な管理点を重点的に監視することにより、衛生的な食品を製造する。

② 交通事故防止のための取組みの強化（施策2）

K P I	現状値	指標値（工程）				
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
交通事故死傷者数【防災】	5,167人 (R1年)	5,000人以下	5,000人以下	5,000人以下	5,000人以下	5,000人以下

（主な取組内容）

<交通事故防止対策の推進>【防災、警察】

- 県民一人ひとりの交通安全意識の醸成や交通マナーの向上等、県民総ぐるみの交通安全運動の展開【防災、警察】
- 高齢運転者等の事故防止に向けた体験型交通安全教室の開催や、運転適性の相談から診断までの安全運転の支援の充実【防災、警察】
- 高齢運転者の運転免許証の返納に向けた取組みの推進【防災】
- 夜光反射材の着用の普及等、夜間の歩行者事故防止のための取組みの充実強化【防災、警察】

<安全な道路環境の整備推進>【県土、防災】

- 事故危険箇所や交通渋滞の解消に向けた交差点改良や歩道の整備等の推進【県土】
- 道路における自転車専用の標識整備や舗装等、県民や観光来訪者の安全な自転車利用環境の整備等の推進【県土】
- 交通安全教育や保険等への加入促進等、自転車の安全で適正な利用を促すための対策の推進【防災】



4-3 保健・医療・福祉の連携による「健康長寿日本」の実現（政策3）

目標指標	現状値	目標値（R6）
健康寿命（日常生活に制限のない期間）【健福】	男性 72.61 歳 女性 75.06 歳 (H28 年度)	男性 73.73 歳以上 女性 76.62 歳以上
自分が健康だと思う人の割合（健康度自己評価）【健福】	73.8% (H30 年度)	80%

<具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）>

① 県民一人ひとりの主体的な健康づくりの促進（施策1）

KPI	現状値	指標値（工程）				
		R2	R3	R4	R5	R6
地域・企業等による健康づくり事業への参加者数【健福】	150,000 人 (R1 年度)	160,000 人以上	170,000 人以上	180,000 人以上	190,000 人以上	200,000 人以上

（主な取組内容）

<健康の保持・増進に向けた生活習慣を学び実践する機会の充実>【健福】

- 家庭・学校での食育や運動習慣の定着、職場における健康づくり、地域でのフレイル*予防対策等、全世代型の健康づくりに向けた県民運動の展開【健福】
- 民間企業との連携による地産地消メニューの開発や減塩、食育の推進等、バランスの取れた食生活の普及に向けた取組みの充実【健福】
- 社員の健康増進を経営課題として捉え、健康診断の受診強化や運動の推奨等、従業員の健康増進に努める「健康経営」に向けた取組みに対する総合的な支援の展開【健福】
- たばこの健康被害に関する情報提供等や飲食店等管理者の理解・協力の促進等による禁煙や受動喫煙防止の促進【健福】

<データに基づく健康づくりや疾病予防の推進>【健福】

- 医療機関や各保険者等が保有する医療・介護・健診データの集約やデータベース化、大学や医師会等の関係機関による協議の場等、データ活用に向けた推進基盤の構築【健福】
- 医療・介護・健診データの分析を通じた市町村の健康増進事業や保健事業の企画・実行・検証への支援の充実【健福】

<いつまでも健康で活躍できるライフスタイルの普及拡大>【健福】

- 食や運動、社会参加に関する情報発信や機会の提供を行う地域の身近な健康づくりの拠点形成に向けた「やまがた健康づくりステーション」の機能強化等への支援の充実【健福】
- 健康増進に効果的な推奨商品やサービスの開発と実証・活用等、大学や企業等との連携によるヘルスケアビジネスの創出に向けた取組みの推進【健福】
- 市町村の健康ポイント事業のICT活用による魅力向上や広域運用への支援等、若い頃からの健康づくり・疾病予防へのインセンティブを高めるための取組みの強化【健福】

*【フレイル】加齢に伴い筋力や活動が低下している状態（虚弱）のこと。要介護状態に至る前段階。

② 質の高い医療の提供（施策2）

K P I	現状値	指標値（工程）				
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
県内臨床研修病院における臨床研修医の確保率【健福】	64.0% (H27～R1 平均)	65.0% 以上	65.0% 以上	65.0% 以上	65.0% 以上	65.0% 以上
市町村・事業所が実施した乳がん検診受診率【健福】	44.2% (H29 年度)	47.0%	48.0%	49.0%	50.0%	51.0%

（主な取組内容）

<医療従事者の安定的な確保>【健福、病院】

- 医師少数区域への医師の派遣調整等、医師の偏在是正に向けた取組みの強化【健福】
- 医師・看護師等のキャリア形成の段階に応じて総合的な支援を展開する「生涯サポートプログラム」による医師・看護師等の医療従事者の育成・定着・復職支援の推進【健福、病院】

<適時適切な医療を提供できる体制づくり>【健福、病院】

- 救命救急センターの運営基盤の強化やドクターヘリの運航等、救急医療提供体制の確保に向けた取組みの推進【健福、病院】
- かかりつけ医の普及定着や救急電話相談の利用促進等、医療機関の適正受診を促す取組みの推進【健福】
- 災害派遣医療チーム（DMAT）等の養成や災害時の保健医療活動の総合調整の体制整備、災害拠点病院における必要物資の確保等、災害時の医療提供体制の充実強化（再掲）【健福、病院】
- へき地・離島における遠隔診療*の導入等、条件不利地域の医療の確保に向けた取組みの推進【健福、病院】
- 訪問診療や往診、訪問看護、在宅看取りを実施する医療機関等への支援や多職種連携のための研修等、在宅医療提供体制の確保に向けた取組みの推進【健福】
- ハイリスク分娩等に対応する周産期母子医療センターの運営支援や分娩施設の減少に対応した医療施設間の連携、夜間の小児患者への電話相談体制の整備等、周産期医療・小児医療提供体制の確保に向けた取組みの推進【健福、病院】
- 国民健康保険の安定的な財政運営や効率的な事業運営を図る取組みの推進【健福】
- 地域の実情に応じた医療機関等の機能再編・連携の取組みへの支援の強化【健福、病院】
- 地域の基幹病院としての役割を担う県立新庄病院の改築整備による診療機能の充実強化と地域における医療連携の更なる推進【健福、病院】
- 精神科救急、ストレスケア等、多様なニーズに対応する精神科医療提供体制の確保に向けた取組みの推進【健福、病院】

<総合的ながん対策の推進>【健福、病院】

- 子宮頸がん・乳がんの休日検診機会の充実、若年女性向けの乳がん啓発キャンペーンを始めとする啓発事業の実施など、がん検診の受診促進【健福】
- がん総合相談支援センターの拠点数の拡大、アピアランス（外見）サポートの充実等、がん患者の治療と生活の両立を目指した支援の充実・強化【健福、病院】
- がん診療連携拠点病院等の機能強化やその他の医療機関、研究機関との連携・情報共有等協力体制の整備等、質の高いがん医療の提供体制の構築の推進【健福、病院】

*【遠隔診療】 医者と患者が距離を隔てた場所で通信技術を用いて診療行為を行うこと。

③ 誰もが居場所と役割を持って暮らす支え合いの地域づくりの推進（施策3）

K P I	現状値	指標値（工程）				
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
住民主体で交流や支え合いを行う拠点の数【健福】	1,227 箇所 (H30年度)	1,280 箇所	1,335 箇所	1,390 箇所	1,445 箇所	1,500 箇所
地域生活課題に対応する包括的な相談支援窓口を設置する市町村数【健福】	7 市町村 (H29年度)	14 市町村	20 市町村	27 市町村	35 市町村	35 市町村
介護職員数【健福】	19,719人 (H29年度)	20,000 人	20,500 人	21,000 人	21,500 人	22,000 人

（主な取組内容）

＜地域住民同士の支え合いによる課題解決力の強化＞【健福、県土】

- 高齢者の生活支援・介護予防を担う「福祉型小さな拠点」等、生活課題の解決のための地域住民主体の活動拠点の立ち上げ等に対する支援の充実【健福】
- 子ども・高齢者・障がい者等が交流し互いに支え合う居場所や社会参加の場づくり等、地域の創意工夫や自主性に基づく先駆的な取組みへのオーダーメイド型支援の展開【健福】
- 高齢者やひとり親家庭を含む子育て世帯向けのセーフティネット住宅等の確保や、空き家のリノベーションによる地域住民の交流の場の創出等、公民連携による住まい・コミュニティの形成促進【県土】

＜複合的な生活課題に対応する分野間の連携の推進＞【健福】

- 介護や子育て、障がい、生活困窮等の複合的課題を把握して支援調整を行う「包括的相談支援体制」の市町村単位での構築に向けたノウハウ提供や人材育成等の支援の充実【健福】
- 市町村域を越えて支援調整が可能な支援機関間の広域ネットワークの構築【健福】

＜地域での安心な暮らしを支えるサービス提供体制の充実強化＞【健福】

- 高齢者が住み慣れた地域で自立した日常生活を営むことができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援サービスを切れ目なく提供する地域包括ケアシステムの推進【健福】
- 人材育成や雇用環境の改善等を総合的に支援する「介護職員サポートプログラム」の展開やロボット導入による省力化支援等、介護サービスの確保に向けた取組みの強化【健福】
- 障がい者の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据え、相談・緊急時の受入れ等を実施する地域生活支援拠点等の整備等、地域全体で障がい者の生活を支える基盤の整備推進【健福】
- こころの健康に関する正しい知識の普及啓発・相談対応や職場におけるメンタルヘルス対策の推進【健福】
- 財産管理や日常生活等に支障がある人の権利擁護のための成年後見制度*の利用促進【健福】

＜認知症施策の推進＞【健福】

- 医療・介護従事者の認知症対応力の向上や認知症疾患医療センターを核とした医療・介護連携等、早期発見・早期対応、発症初期からの状況に応じた支援体制の整備推進【健福】

- 認知症サポーターの養成や「認知症カフェ*」の開設・運営支援等、認知症の人や家族にとって暮らしやすい地域づくりへの支援の充実【健福】

*【成年後見制度】認知症や知的障がい等の理由で判断能力が不十分な方について、家庭裁判所によって選ばれた成年後見人等が財産管理や福祉サービス等の契約を行い、本人の権利を守り、生活を支援する制度。

*【認知症カフェ】認知症の方と家族、地域住民や専門職等が交流しお互いを理解し合う場のこと。



4-4 多様な力の結集による地域コミュニティの維持・活性化（政策4）

目標指標	現状値	目標値（R6）
地域運営組織数【企画】	33 組織 (H30 年度)	53 組織

<具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）>

① コミュニティを支える多様な主体の育成・活用（施策1）

KPI	現状値	指標値（工程）				
		R2	R3	R4	R5	R6
住民主体の地域づくり活動のための研修会への参加地区数【企画】	—	5 地区	9 地区	13 地区	17 地区	21 地区

（主な取組内容）

<活動基盤の形成と人材育成>【企画】

- 将来の地域づくりに向けた合意形成のもと住民自らが暮らしを支える様々な活動を行う「地域運営組織*」等の組織づくりへの支援【企画】
- 地域づくりを主導するリーダー的人材の育成のための教育・研修機会の充実【企画】

*【地域運営組織】地域の生活や暮らしを守るため、地域で暮らす人々が中心となって形成され、地域内の様々な関係主体が参加する協議組織が定めた地域経営の指針に基づき、地域課題の解決に向けた取り組みを持続的に実践する組織。

② 暮らしやすく魅力的なコミュニティづくりの促進（施策2）

KPI	現状値	指標値（工程）				
		R2	R3	R4	R5	R6
地域づくり専門アドバイザーの派遣回数【企画】	11 件 (H30 年)	13 件	15 件	17 件	19 件	21 件

（主な取組内容）

<地域課題の解決に向けた効果的な取り組みの促進>【企画】

- 地域づくりの担い手となる地域おこし協力隊等の活動への支援【企画】
- 地域に継続的に関わる専門アドバイザーの派遣や知識・技術を持つ地域外の人材・企業等と受入地域とのマッチング等、課題解決に向けた取り組みへの支援【企画】
- 買い物支援や移動手段の確保など生活を支えるサービスの創出、地域ビジネスとも関連させた社会参加の場づくり等、コミュニティの活性化に向けた先導的な取り組みへの支援【企画】

4-5 総合的な少子化対策の新展開（政策5）



目標指標	現状値	目標値（R6）
子育て環境満足度【子育て】 検証方法：①子育て支援、②遊び場、③コミュニティ、④教育、⑤治安、安心・安全、⑥自然環境等の項目により、総合的に検証	—	上昇

<具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）>

① 若い年齢での結婚の希望の実現を後押しする取組みの強化（施策1）

KPI	現状値	指標値（工程）				
		R2	R3	R4	R5	R6
「やまがた出会いサポートセンター」及び 「やまがた縁結びたい」における成婚組数 （累計）【子育て】	303組 (H30年度)	493組	593組	693組	793組	900組

（主な取組内容）

<若い世代の結婚観・家庭観の醸成>【子育て】

- 高校生や大学生等を対象としたセミナーの開催等、若い世代のライフデザイン形成支援の充実【子育て】
- 子育て支援ポータルサイトを通じたライフプランを作成できるコンテンツの提供やSNSによる各種支援制度の紹介等、夫婦で共に働き子育てでも仕事も楽しむための若い世代に求められる情報の発信【子育て】
- 山形での仕事・結婚・出産・子育てをテーマにしたワークショップの開催や動画制作等、若者自らが考える「やまがた暮らし」の提案・発信の機会の創出【子育て】

<出会い・結婚支援の充実>【子育て】

- 「やまがた出会いサポートセンター」による情報発信やマッチングシステムを活用した出会いの提供【子育て】
- 県外在住の女性の移住も視野に入れた出会いの支援や企業間や市町村間の連携による取組みへの支援等、出会いの場の創出拡大【子育て】
- 理美容店や飲食店など地域の身近なネットワークを活かした情報発信や出会いの機会創出等、地域全体で結婚を応援する新たな仕組みづくり【子育て】

<経済的基盤の安定化や新生活への支援の充実>【子育て、商工】

- 安価で良質な住居の確保支援など、若年層にとって結婚への安心材料となる経済的基盤の安定化や新生活スタートアップのための総合的な支援の充実【子育て】
- 正社員化や処遇改善・勤務条件の改善・向上に向けた企業等への支援の充実（再掲）【商工】

② 安心して妊娠・出産・子育てできる環境づくり（施策2）

K P I	現状値	指標値（工程）				
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
放課後児童クラブ実施箇所数【子育て】	380 箇所 (R1年)	395 箇所	407 箇所	413 箇所	419 箇所	425 箇所
子ども食堂など子どもの居場所実施箇所数【子育て】	39 箇所 (R1年)	43 箇所	47 箇所	51 箇所	55 箇所	60 箇所

（主な取組内容）

＜妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援の充実＞【子育て、健福、病院】

- 不妊に関する正しい知識の普及啓発や専門相談窓口の設置、特定不妊に対する治療費助成等、不妊に悩む方への支援の充実【子育て】
- 市町村の子育て世代包括支援センターに配置される母子保健コーディネーターや子育て支援員の養成研修等、人材の育成や質の向上に向けた取組みの推進【子育て】
- ハイリスク分娩等に対応する周産期母子医療センターの運営支援や分娩施設の減少に対応した医療施設間の連携、夜間の小児患者への電話相談体制の整備等、周産期医療・小児医療提供体制の確保に向けた取組みの推進（再掲）【健福、病院】
- 市町村が実施する「産後ケア事業」等の推進のための産後ケア推進会議の開催等による産後うつやの早期発見や乳児への虐待予防の推進【子育て】

＜多様な保育サービスの充実＞【子育て】

- 病児・病後児保育や一時預かり、放課後児童クラブに係る市町村連携等の広域的な対応も視野に入れた整備や運営支援等、ニーズに応じた多様な保育サービスの拡大【子育て】
- 元気な高齢者が子育て支援の担い手として活躍できる仕組みづくりやNPO・ボランティア等の子育て支援への参画促進等、社会全体で子育てを応援する体制の構築【子育て】

＜支援を要する子どもの養育環境の整備＞【子育て、健福】

- ひとり親家庭応援センターや母子家庭等就業・自立支援センターによる相談・就労支援や資格取得支援、県外からの移住世帯の生活基盤の確立への支援等、ひとり親家庭の自立に向けた総合的な支援の展開【子育て】
- 特に支援を要する家庭の子どもに対する学習支援や「山形県子どもの居場所づくりサポートセンター」による子ども食堂の開設等、子どもの居場所づくりの促進【子育て】
- 保育・医療従事者等を対象とした研修会の開催等、発達障がい児とその家族に対する早期からのライフステージを通じた切れ目のない支援体制の整備推進【健福】
- 通院負担軽減に向けた小児在宅ケアの充実や移動支援、各分野の最適なサービスを調整するコーディネーターの養成等、医療的ケア児とその家族等への支援体制の整備推進【健福】

＜子ども家庭等への経済的負担の軽減＞【子育て、県土】

- 多子世帯や低所得世帯への保育料や放課後児童クラブ利用料の負担軽減を実施する市町村への支援【子育て】
- 子育て世帯による空き家等の活用、三世代同居等の子育て世帯住宅の新築・リフォームへの支援【県土】

③ 出生数増加の鍵となる若者の定着・回帰の促進（施策3）【1—3③の再掲】

K P I	現状値	指標値（工程）				
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
県内新規高卒者の県内就職割合（再掲） 【商工】	77.9% (H30年度)	79.3%	80.0%	80.6%	81.3%	82.0%
県内大学・短期大学等卒業者の県内就職割合（再掲）【商工】	36.1% (H30年度)	37.4%	38.1%	38.7%	39.4%	40.0%
就職支援サイトのアクセス件数（セッション）（再掲）【商工】	49,434件 (H30年度)	50,000件	50,500件	51,000件	51,500件	52,000件

（主な取組内容）

（企業情報の発信の強化）

＜学生目線に立った訴求力のある情報の発信＞【商工】

- 学生に伝わりやすく魅力的な就職関連情報を発信する効果的手法の検討・発信【商工】
- 高校を訪問して地元企業の魅力等を伝える「若者人材確保推進員」の県内全域への配置等、生徒や教員等への働きかけの強化【商工】

＜県外進学者等に対する継続的な情報発信＞【商工】

- SNSを活用した県内高校卒業生への就職関連情報の継続的な発信【商工】

＜県内企業におけるインターンシップの受入れ促進＞【商工】

- 企業と学生のマッチングやインターンシップ受入れ企業向けのセミナー等の取組みの推進【商工】

（就業の受け皿づくり）

＜大卒者等の専門・高度な知識や能力を活かせる就業の場の拡大＞【商工】

- 県外企業の研究開発部門や本社機能、事業拠点の立地に向けた誘致活動の強化【商工】
- 企画・研究開発部門の充実等に向けた、県内企業の研究開発や設備投資に対する支援【商工】

＜若者や女性等の志向に応じた就業の場の拡大＞【商工】

- サービス産業の生産性向上に向けた設備投資やITツール導入への支援【商工】
- デザイン産業やIT関連産業等の事業所向けサービスの拡大に向けた、創業支援や異業種交流会等の県内企業間の取引機会の充実【商工】
- 遊休不動産のリノベーション等、官民連携のまちづくりを通じた中心市街地・商店街活性化の取組みの推進【商工】

＜良質な就業環境づくり＞【商工、子育て、健福】

- 正社員化や処遇改善・勤務条件の改善・向上に向けた企業等への支援の充実【商工】
- 企業経営者の意識改革や先輩社員と新入社員の交流会等、新卒者等の早期離職防止に向けた取組みの推進【商工】
- 専門家の派遣による助言等、保育士の勤務条件の改善に向けた支援【子育て】
- 院内保育所の整備など働きやすい環境づくり、最新の医療知識・技術の習得機会の提供等、看護職員の離職防止やキャリアアップへの支援【健福】

- 人材育成や処遇改善、サービスの質向上に取り組む介護事業者を認証・評価する「介護事業者認証評価制度」の導入等、介護現場の魅力向上に向けた新たな取組みの展開【健福】

<若者や女性の新しい感性に基づく多様な創業の促進>【商工】

- 創業塾の開催等、若者や女性を対象とした起業家マインドの醸成や創業のノウハウを学ぶ機会の充実【商工】
- 若者や女性等の創業を支援する融資制度や助成制度の充実【商工】

<首都圏等からのU I ターン就職の促進>【商工】

- U I ターン相談窓口や県内企業の求人情報の発信等、県内就職支援の充実【商工】
- 交通費助成など遠距離による就職活動への支援の充実【商工】
- U I ターン就職促進協定締結大学の学生や転職検討者等への企業説明会の開催、インターンシップの受入企業とのマッチング等、首都圏における情報発信の強化【商工】
- 県内企業に就業した大学生等に対する奨学金の返還支援等、市町村や産業界との連携による地域を挙げた県内就業支援の展開【商工】

④ 子育てと仕事の両立に向けた取組みの強化（施策4）

K P I	現状値	指標値（工程）				
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
男性の育児休業取得率【子育て】	5.0% (H30年)	6.6%	8.2%	9.8%	11.4%	13.0%
保育所入所待機児童数【子育て】	45人 (R1年)	0人	0人	0人	0人	0人

(主な取組内容)

<男性の育児・家事への参画促進>【子育て】

- カップルや夫婦が結婚後・出産後の家事育児について一緒に考えるための情報発信等、男性の育児・家事参画に向けた意識啓発等の推進【子育て】

<企業の取組みの一層の促進>【子育て】

- 「やまがたイクボス同盟」による経営者等への意識啓発や各種広報媒体の活用によるPR等、育児休業の取得促進に向けた働きかけの強化【子育て】
- 男性社員の育児休業取得に関する目標設定や育児参加を計画的に進めるための具体的な対応等、企業等の取組みを一層促す仕組みの検討【子育て】

<保育環境の整備>【子育て】

- 待機児童「ゼロ」に向けた、市町村との連携による低年齢児の受入れ拡大を伴う「施設整備」への支援と保育士修学資金の貸付や宿舍借上費用の支援等「保育人材の確保」の両面からの取組みの推進【子育て】
- 放課後児童クラブや病児病後児保育等の多様な保育サービスを行う施設の整備・運営への支援【子育て】

<働き方の見直しの推進>【商工】

- 専門人材の派遣等、職場環境の改善を目指す企業への相談支援の充実（再掲）【商工】

⑤ 地域アプローチによるきめ細かな少子化対策の展開（施策5）

K P I	現状値	指標値（工程）				
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
地域評価指標等を活用して「地域アプローチ」による少子化対策に取り組む市町村数【子育て】	—	—	9 市町村	18 市町村	27 市町村	35 市町村

（主な取組内容）

＜子育て環境に関する地域の強みや弱みの分析を踏まえた取組みの推進＞【子育て、企画】

- 地域評価指標等を活用した地域特性の分析・見える化とそれを踏まえた部局横断的な取組みの検討【企画、子育て】
- 地域の実情に応じて結婚、妊娠・出産、子育てしやすい環境の整備に取り組む市町村との少子化対策に係る連携の推進【子育て】



4-6 県民誰もが個性や能力を発揮し、活躍できる環境の整備（政策6）

目標指標	現状値	目標値（R6）
正社員割合の全国順位【商工】	2位 (H29年)	1位
高齢者（65歳以上）の有業率【商工】	25.2% (H29年)	30.2%

<具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）>

① 一人ひとりの多様な社会参加・就労の促進（施策1）

KPI	現状値	指標値（工程）				
		R2	R3	R4	R5	R6
若者サポーター登録者数【子育て】	10人 (R1年)	17人	24人	30人	35人	40人
企業における女性の管理職登用割合【子育て】	14.6% (H30年)	17%	18%	19%	20%	21%
高齢者の新規就業者の掘り起こしによる就業者数【商工】	—	100人	100人	100人	100人	100人
障がい者実雇用率の全国順位【商工】	35位 (H30年)	30位以内	25位以内	20位以内	15位以内	10位以内

（主な取組内容）

<若者による地域づくりへの参画の促進>【子育て】

- 地域で活動する若者グループに対する総合相談窓口の設置等、若者同士のつながりや若者活動の地域連携の強化に向けた支援【子育て】
- 地域活性化に寄与する若者の優れた功績・成果や地道な取組みの事例等、若者の活動意欲を喚起する情報の発信や取組みの顕彰等の推進【子育て】
- 地域づくりに関するアイデアの交換と活動の新たな展開に向けた県内外の若者による新たな交流・協働の場の創出【子育て】
- 県内外で活躍する若者等との連携によるSNS等を活用した山形暮らしの楽しさや魅力の発信【子育て】

<女性も男性も活躍できる環境づくり（ウーマノミクスの加速）>【子育て、商工】

- 県内企業におけるワーク・ライフ・バランスの促進に向け、一般事業主行動計画の策定等を支援するアドバイザーの派遣や、計画策定企業の従業員が協賛店で特典を受けられる「WLB応援パスポート（仮称）」を交付するなど、新たな取組みの展開【子育て】
- マザーズジョブサポートセンターにおける相談窓口の開設や育休からの職場復帰セミナー等の開催等、女性の再就職や就業継続の支援【子育て】
- 女性の就業環境の改善促進と雇用機会の確保に向けたセミナーの開催や専門コーディネーター派遣等、企業への啓発や相談支援等の充実【商工】
- 企業経営者等への女性活躍推進に向けた意識啓発やロールモデルの紹介、働く女性の異業種交流会の開催等、企業で活躍する女性人材の育成に向けた支援【子育て】

- 県男女共同参画センター・チェリアによる審議会委員や地域の女性リーダーとなりうる女性人材の育成【子育て】

<元気な高齢者の活躍の場の拡大>【健福、商工】

- 高齢者の働きやすい職場環境の整備に向けた、コーディネーターの企業訪問等による、国の制度周知や相談支援等の充実【商工】
- 県内事業所のニーズに合わせたシルバー人材センターの業務の拡大（知事指定による就業時間上限の要件緩和等）の実施【商工】
- 地域づくりの担い手として元気な高齢者の社会参加を促すための入門・実践等の段階に応じた研修等の機会の充実【健福】
- 介護の入門的研修の実施等による中高年齢者の福祉分野への参入促進【健福】
- フレイルに関する正しい知識の普及・予防対策のための専門職の派遣等、市町村への介護予防支援の強化【健福】

<障がい者がいきいきと暮らせる社会の実現>【健福、商工】

- 先進企業見学会や雇用セミナーの開催等、企業における障がい者の雇用拡大に向けた取り組みの推進【商工】
- 「農福連携」をはじめ、福祉と産業の連携による障がい者の就業機会・就業領域の拡大に向けた企業等の参入相談やマッチングの推進【健福】
- 障がい者スポーツや芸術活動の振興による障がい者の表現や社会参加の機会創出（再掲）【健福】
- 県内主要施設等のバリアフリー設備に関する情報発信や心のバリアフリー推進員の養成等、障がい者が暮らしやすいまちづくりの推進【健福】

<社会参加に困難を有する人の自立促進>【健福、子育て、商工】

- 生活困窮者の自立に向けて相談対応から就労準備、家計改善、子供の学習等の支援を包括的に行う体制の構築【健福】
- ひきこもりの本人や家族の状況に合わせた訪問支援（アウトリーチ）等の充実【健福】
- 社会参加に困難を有する若者等のための相談支援拠点の設置・運営やNPO等との連携による居場所づくり等の支援の充実【子育て】
- 地域若者サポートステーションにおけるキャリア・カウンセリングやトータル・ジョブサポートでの就職支援等、若者や就職氷河期世代の就労・自立支援の充実【商工】
- 県求職者総合支援センターでの求職中の住宅や生活資金等の生活に関する相談支援【商工】

② 外国人の受入環境の整備（施策2）

K P I	現状値	指標値（工程）				
		R2	R3	R4	R5	R6
多文化理解講座参加者数（累計）【観文】	2,203人 (H30年度)	2,400人	4,800人	7,200人	9,600人	12,000人

（主な取組内容）

<外国人の生活全般における受入体制の強化>【観文】

- 外国人総合相談ワンストップセンター等による外国人の日常生活相談支援の充実【観文】

- ホームページ等の行政情報や公共施設の案内等の多言語化による情報提供の充実【観文】
- 日本語指導を行うNPOや国際交流団体の活動支援による、在住外国人向けの日本語学習環境の整備推進（再掲）【観文】
- 県内在住外国人へ日本語指導を行うボランティアの養成（再掲）【観文】

＜留学生等の受入れから定着までの総合的な支援＞【総務、商工】

- 県内高等教育機関の認知度を高める取組みへの支援及び本県への就職を希望する留学生に対する経済的支援の充実（再掲）【総務】
- 留学生向けの企業見学会の開催等、県内企業と留学生とのマッチング支援（再掲）【商工】

＜外国人と県民が共生する地域づくりの推進＞【観文】

- 国際交流員等を活用したセミナー開催など多文化共生に関する理解促進【観文】

③ 多様な主体による社会的課題の解決に向けた取組みの促進（施策3）

K P I	現状値	指標値（工程）				
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
やまがた社会貢献基金助成金額（累計） 【観文】	462 百万円 (R1 年度)	487 百万円	512 百万円	537 百万円	562 百万円	587 百万円
企業との包括連携協定の締結数【企画】	12 件 (H30 年度)	16 件	18 件	20 件	22 件	24 件

（主な取組内容）

＜ボランティア団体やNPO、企業等の活動の活性化＞【企画、観文、商工】

- 包括連携協定の締結企業等の強みや資源を活かして地域課題の解決を図る取組みや県内市町村への横展開等の支援【企画】
- 社会貢献活動に関する理解と参画促進に向けた活動の紹介や顕彰等の推進【観文】
- 「やまがた社会貢献基金」の活用等によるNPO・ボランティア団体の活動支援【観文】
- 個々のNPOの活動基盤の強化に向けたNPO中間支援組織への支援【観文】
- 山形応援寄付金（ふるさと納税）や企業版ふるさと納税等の県事業等への活用推進【商工、企画】

④ 働き方改革の推進（施策4）

K P I	現状値	指標値（工程）				
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
年次有給休暇取得日数【商工】	9.3 日 (H30 年)	現状より改善	現状より改善	現状より改善	現状より改善	現状より改善

（主な取組内容）

＜働きやすい職場環境の整備＞【商工】

- 多様な働き方の普及に向けた、副業・兼業に関する国のガイドラインや柔軟な働き方に関する企業の優良事例の情報発信の強化（再掲）【商工】
- 専門人材の派遣等、職場環境の改善を目指す企業への相談支援の充実（再掲）【商工】
- 正社員化や処遇改善・勤務条件の改善・向上に向けた企業等への支援の充実（再掲）【商工】

5 未来に向けた発展基盤となる県土の整備・活用（政策の柱5）



5-1 暮らしや産業の発展基盤となるICTなど未来技術の早期実装（政策1）

目標指標	現状値	目標値（R6）
ICTを活用した生産性向上や暮らしの質の向上に関する取組み件数（累計）【企画】	77件 (H30年度)	137件

<具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）>

① ICTの積極的・効果的な利活用による県民生活の質や地域産業の生産性の向上（施策1）

KPI	現状値	指標値（工程）				
		R2	R3	R4	R5	R6
山形県オープンデータカタログに掲載するオープンデータセット数【企画】	100件 (H30年度)	155件	180件	205件	230件	255件

（主な取組内容）

<地域課題や分野の特性に応じたICTの導入・活用推進>【企画】

- 「山形県ICT推進本部」のもとでの県民生活や産業等各分野での重点テーマに基づく実証事業や先導的プロジェクトの展開等、全庁を挙げたICTの利活用推進【企画】
- 行政機関が保有する統計情報等のオープンデータ*化と県民や企業等への提供【企画】
- 電子申請や施設のオンライン予約の拡大等、行政手続・サービスのデジタル化の推進【企画】
- 県内自治体間の情報システムの共同利用化やAI・RPA*の導入による定型的業務の自動処理化等、行政機関等における業務効率化の推進【企画】

*【オープンデータ】機械が判読可能な形式によるデータで、二次利用が可能な利用ルールでインターネット上に公開されたもの。

*【RPA】Robotic Process Automationの略。データ集計や業務システムへのデータ入力など、人が行う定型的なパソコン操作を、ソフトウェアに組み込まれたロボットが代行・自動化する技術。

② ICTの早期実装に向けた推進環境の整備（施策2）

KPI	現状値	指標値（工程）				
		R2	R3	R4	R5	R6
市町村役場の周辺など中心部で5Gが利用できる市町村数【企画】	—	1 市町村	3 市町村	9 市町村	27 市町村	35 市町村

（主な取組内容）

<情報通信基盤の充実>【企画】

- 事業者や市町村等との連携による携帯電話不感区域の解消や地域へのフリーWi-Fi（公衆無線LAN）の導入等、基盤整備の推進【企画】
- 第5世代移動通信システム（5G）の早期エリア化や活用に向けた官民共同による検討・推進【企画】

<ICT利活用推進体制の充実>【企画】

- ICTに関する情報共有や県民生活・産業等各分野への導入促進を目的とした新たな協議の場の設置・運営等、産学官金による推進体制の構築【企画】

- 「山形県自治体 I C T 推進協議会」の設置等、先進事例の情報共有や横展開、共同実施等の拡大に向けた市町村との連携強化【企画】
- 企業や自治体等の現場において I C T を利活用できる実践的人材の育成に向けた学習機会の創出【企画】

③ 誰もが安全に I C T を利活用できる環境づくり（施策 3）

K P I	現状値	指標値（工程）				
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
I C T リテラシー*に関する県民向けセミナー・研修会等の開催数【企画】	—	5 件	5 件	5 件	5 件	5 件

*【リテラシー】特定分野の事象や情報を正しく理解・分析・整理し、判断・活用する能力。

（主な取組内容）

＜県民の I C T リテラシーの向上と安全・安心な利用環境の確保＞【企画、警察】

- 市町村や民間企業、N P O 等との連携による、様々な世代が I C T 機器・技術の適切な利活用を学ぶ機会の充実【企画】
- サイバー防犯ボランティアとの連携等による若い世代の適正なネット利用の普及・啓発（再掲）【警察】

5-2 国内外の活力を呼び込む多様で重層的な交通ネットワークの形成（政策2）



目標指標	現状値	目標値(R6)
高速道路等のIC30分圏域県内人口率【県土】	65% (R1年度)	73%

<具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）>

① 国際ネットワークの形成促進（施策1）

KPI	現状値	指標値（工程）				
		R2	R3	R4	R5	R6
外国人旅行者受入数（再掲）【観文】	252,289人 (H30年)	340,000人	390,000人	450,000人	520,000人	600,000人
酒田港の国際定期コンテナ航路貨物量（実入り）【商工、県土】	25,321TEU (H30年)	28,500TEU	30,100TEU	31,700TEU	33,300TEU	35,000TEU

（主な取組内容）

<空港機能の強化>【県土、企画、観文】

- 国際チャーター便の誘致拡大や将来的な国際定期便の就航に向けた、滑走路延長をはじめとする施設整備や受入れ態勢の強化の検討【県土、企画】
- 国際基準に準拠した滑走路端安全区域（RESA）*の整備推進【県土】
- 国際チャーター便を運航する航空会社へのセールス活動等、定期便化を見据えた国際定期チャーター便の誘致活動の推進（再掲）【観文】

<三大都市圏や近隣県の国際空港との連携>【企画、観文】

- 三大都市圏の国際空港の国際便と県内空港定期便との乗継利便性の向上に向けた航空事業者への働きかけ等の強化【企画】
- 羽田・成田便や近隣県の国際空港との連携による誘客拡大に向けた周遊ルートの形成や旅行商品造成への働きかけの強化（再掲）【観文、企画】
- 仙台空港等近隣国際空港へのアクセス充実に向けた情報発信や運行支援等の推進（再掲）【企画】

<広域的な移動を支える二次交通の充実>【企画、観文】

- 案内・予約対応機能の多言語化等、県内空港を起点としたアクセス機能の充実強化【企画】
- 新たな交通技術の導入や交通サービス相互の乗継の円滑化等、交通モード間の接続強化【企画】
- 周遊バスの運行支援やMa a Sの導入等、駅や空港と主要観光地等を結ぶ二次交通の充実強化（再掲）【企画、観文】

<酒田港の機能強化>【県土、商工、観文】

- コンテナヤードの拡張や臨港道路の整備等、国際ターミナルの機能拡充【県土】
- 「みなとオアシス酒田」等の港の魅力を活かした賑わいづくりの推進【県土】
- 官民一体となったポートセールスの強化や酒田港を活用する企業の誘致等、国際定期コンテナ航路の利用拡大に向けた取組みの推進（再掲）【商工】

- 海外船社へのセールス活動や寄港時のオプションツアー等の受入体制整備等、酒田港への外航クルーズ船寄港に向けた誘致活動の推進（再掲）【観文】

*【滑走路端安全区域（RESA）】航空機が離着陸する際に滑走路を超えて走行し停止する「オーバーラン」や、航空機が着陸時に滑走路手前に着地してしまう「アンダーシュート」を起こした場合に、人命の安全を図り、航空機の損傷を軽減させるため、滑走路の両端に設けられる区域。

② 国内広域交通ネットワークの充実強化（施策2）

K P I	現状値	指標値（工程）				
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
山形空港の定期便搭乗者数【企画】	325,165人 (H30年度)	340,000人	343,000人	346,000人	349,000人	352,000人
庄内空港の定期便搭乗者数【企画】	392,077人 (H30年度)	492,000人	503,000人	508,000人	513,000人	518,000人
高速道路の供用率【県土】	76% (R1年度)	78%	78%	84%	86%	86%

（主な取組内容）

<国内航空ネットワークの機能強化の促進>【企画】

- 官民一体となった国内定期路線の利用促進活動の展開【企画】
- 増便や機材大型化、利便性の高いダイヤの確保、新規路線の就航の促進等に向けた航空事業者や政府等への提案・働きかけの強化【企画】

<高速鉄道ネットワークの充実強化の促進>【企画】

- 「奥羽・羽越新幹線」の整備実現や「福島～米沢間トンネル」整備の早期事業化に向けた、関係機関との連携による機運醸成や要望活動等の取組みの推進【企画】

<高速道路ネットワークの整備・機能強化の促進>【県土】

- 県内高速道路等網のミッシングリンクの早期解消に向けた東北中央自動車道、日本海沿岸東北自動車道の県境区間等の整備促進【県土】
- 追加インターチェンジやスマートインターチェンジ*の整備推進【県土】
- 地域外から活力を呼ぶ「ゲートウェイ型*」の「道の駅」の整備への支援【県土】

<広域的な移動を支える二次交通の充実>【企画、観文】

- 案内・予約対応機能の多言語化等、県内空港を起点としたアクセス機能の充実強化（再掲）【企画】
- 新たな交通技術の導入や交通サービス相互の乗継の円滑化等、交通モード間の接続強化（再掲）【企画】
- 周遊バスの運行支援やM a a Sの導入等、駅や空港と主要観光地等を結ぶ二次交通の充実強化（再掲）【企画、観文】

*【スマートインターチェンジ】高速道路の本線やサービスエリア、パーキングエリア、バスストップから乗り降りができるように設置される、ETC（電子料金収受システム）専用のインターチェンジ。

*【ゲートウェイ型道の駅】地域外から活力を呼ぶことに主眼を置いた地域の玄関口となる道の駅のこと。地域外からの観光の促進を図るための総合観光窓口機能（外国人案内所を含む）の強化、地域資源を活かした体験・交流機会の提供を行う。

③ 地域間・地域内交通ネットワークの充実強化（施策3）

K P I	現状値	指標値（工程）				
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
地域高規格道路の供用率【県土】	29% (R1 年度)	29%	29%	35%	42%	45%
県民一人当たりのバス等の利用回数（支援対象路線）【企画】	4.2 回 (H30 年度)	4.2 回	4.2 回	4.2 回	4.2 回	4.2 回

（主な取組内容）

＜地域間交流を支える道路網の整備強化＞【県土】

- 横軸となる地域高規格道路（新庄酒田道路、新潟山形南部連絡道路、石巻新庄道路）等の整備促進【県土】
- 高速道路等のインターチェンジに接続するアクセス道路の整備推進【県土】
- 生活圏間・都市間ネットワーク及び生活幹線道路の改築・拡幅やバイパス整備等の推進【県土】
- 産業振興や防災等の拠点機能を持つ「地域センター型*」の「道の駅」の整備への支援【県土】

＜在来線鉄道及びバスの機能強化＞【企画】

- 県内鉄道の高速化など機能強化や安定輸送の確保、利便性向上に向けた、鉄道事業者への働きかけ等の推進【企画】
- 路線バスや高速バス等のネットワーク拡充、利便性向上に向けた、バス事業者への働きかけ等の推進【企画】

＜誰もが使いやすい地域交通の維持確保＞【企画】

- 広域的な地域公共交通網の形成に向けた計画策定等、市町村との連携による取組みの推進【企画】
- 地域公共交通ネットワークの維持・確保のための関係交通機関等に対する運行支援の推進【企画】
- 新たな交通技術・サービスの導入により地域の実情に応じた持続可能な交通システムの構築に取り組む市町村への支援【企画】

＜地域における物流効率化の推進＞【企画】

- 貨客混載*やドローン配送等の実証事業等、条件不利地域等における物流の維持に向けた調査・検討の推進【企画】

*【地域センター型道の駅】地域住民の生活を支える拠点機能に主眼を置いた道の駅。地域の特産品によるオリジナル商品のブランド化等を通じた雇用機会の創出、診療所や役場機能（防災機能、交通結節点機能を含む）、高齢者向け住宅の併設等の役割が想定される。

*【貨客混載】鉄道や路線バス、タクシー、飛行機、フェリー等で、貨物と旅客の輸送、運行を一緒に行う形態のこと。



5-3 地域の豊かな自然と地球の環境を守る持続可能な地域づくり（政策3）

目標指標	現状値	目標値(R6)
環境学習・環境保全活動への参加者数【環エネ】	174千人 (H30年度)	190千人

<具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）>

① 自然環境や文化資産の保全・活用・継承（施策1）

KPI	現状値	指標値（工程）				
		R2	R3	R4	R5	R6
山岳観光地観光者数【環エネ】	825千人 (H30年度)	856千人	872千人	888千人	904千人	920千人
地域の伝統・文化行事等に参加している児童生徒の割合【教育】	小6：85.7% 中3：65.9% (R1年度)	小6:90% 中3:70%	小6:90% 中3:70%	小6:90% 中3:70%	小6:90% 中3:70%	小6:90% 中3:70%

(主な取組内容)

<自然環境の保全の推進>【環エネ、農林】

- 希少生物の調査・保全対策、外来生物の防除対策等、生物多様性の保全の推進【環エネ】
- 野生鳥獣の生息環境管理や被害防除対策、捕獲対策等、適正な保護・管理の推進【環エネ】
- やまがた緑環境税の活用等による豊かなみどりを育む意識の醸成や、市町村、地域住民、NPO等が取り組む森づくり活動への支援等、県民参加型の森づくりの推進【環エネ】
- 林道等の路網整備、間伐や主伐・再生林等の計画的な森林整備、山地災害防止対策や松くい虫被害対策等による森林の保全など、適正な森林の経営管理の推進【農林】
- 海岸漂着物やマイクロプラスチック*など海洋ごみ問題についての普及啓発や海岸・河川の県民参加によるごみ回収活動等の推進【環エネ】

<環境資産の活用・継承>【環エネ、県土、農林】

- 「やまがた百名山」の保全活動等への支援や自然公園施設の整備・補修等による山岳資源の魅力向上、多様な媒体を活用した情報発信の強化【環エネ】
- 第6回「山の日」全国大会の開催とそれを契機とした山岳資源の情報発信の強化【環エネ】
- アドバイザー派遣による名水の磨き上げや多様な媒体の活用による「里の名水・やまがた百選」の情報発信等、湧水の魅力向上に向けた取組みの強化【環エネ】
- 良好な景観形成・保全に対する意識の向上に向けた県内の優れた景観の認定や、景観に関わる歴史・物語等の情報発信の強化【県土】
- 「やまがた棚田20選」等を核とした棚田保全活動の普及啓発や「やまがたの棚田カード」等を活用した棚田の魅力を発信する取組みの推進【農林】

<文化資産の活用・継承>【教育】

- 児童生徒等が地域の伝統文化等の魅力を学習・体験できる機会の充実や、「未来に伝える山形の宝」登録制度を活用した文化財の広域的な保存・活用の取組みへの支援の充実【教育】
- 出羽三山や山寺、国宝「縄文の女神」等、本県の特色ある文化財への理解を深めるための普及啓発の推進【教育】

＜自然環境の保全を支える人材の育成＞【環エネ】

- 若者向けのSDGs普及のための学習会等の開催や環境科学研究センターを拠点とした環境教室の開催、「やまがた木育」による森林環境保全意識の醸成等、環境教育の充実【環エネ】
- 環境保全活動の優良事例の顕彰や環境学習支援団体による環境教育への支援等、地域における環境保全意識の醸成【環エネ】

*【マイクロプラスチック】海洋などの環境中に拡散した微小なプラスチック粒子。

② 地球温暖化を防ぐ脱炭素社会づくり（施策2）

KPI	現状値	指標値（工程）				
		R2	R3	R4	R5	R6
温室効果ガス排出量削減率（H25年度対比）【環エネ】	20.0% (H28年度)	21.6%	22.0%	22.4%	22.8%	23.2%

（主な取組内容）

＜環境に配慮した行動の促進＞【環エネ、県土】

- 省エネ県民運動の展開やエネルギー効率の高い住宅の整備への支援等による家庭・事業所等における徹底した省エネ対策の推進【環エネ、県土】
- 政府の動向や技術開発の進展等を踏まえた、水素エネルギー等の次世代エネルギーの利活用促進に向けた情報の収集・提供【環エネ】
- 家庭や事業所のCO₂削減価値の「見える化」と環境保全事業等への活用推進【環エネ】
- やまがた緑環境税の活用等による豊かなみどりを育む意識の醸成や、市町村、地域住民、NPO等が取り組む森づくり活動への支援等、県民参加型の森づくりの推進（再掲）【環エネ】

＜気候変動の影響への適応策の推進＞【環エネ、関係部局】

- 気候変動の影響及び適応に関する情報収集・提供機能の整備や情報発信の強化【環エネ】
- 生活、社会、経済及び自然環境における気候変動の影響に係る本県の特性を踏まえた適応策の検討及び推進【関係部局】

③ 再生可能エネルギーの導入拡大（施策3）

KPI	現状値	指標値（工程）				
		R2	R3	R4	R5	R6
再生可能エネルギーなど新たなエネルギーの開発量【環エネ】	53.6 万kW (H30年度)	67.3 万kW	70.7 万kW	74.1 万kW	77.5 万kW	80.9 万Kw

（主な取組内容）

＜再生可能エネルギー開発の拡大＞【環エネ、企業、農林】

- 地域と連携した事業者による再生可能エネルギー発電の事業化支援の充実【環エネ】
- 漁業や地域と協調した本県沖での洋上風力発電の導入の推進【環エネ】
- 砂防ダムや農業水利施設等を活用した小水力発電の導入に向けた取組みの推進【企業、農林】
- 地中熱・雪氷熱・温泉熱など熱源の利活用への支援の充実【環エネ】

＜再生可能エネルギーの地産地消の促進＞【環エネ】

- 家庭や事業所における再生可能エネルギー設備等の導入支援【環エネ】
- ICTを活用した地域における分散型のエネルギーマネジメントシステムの構築【環エネ】

＜地域産業の活性化に向けた取組みの推進＞【環エネ】

- 地域新電力を軸にした再生可能エネルギーの供給基地化と地産地消を促す取組みの推進【環エネ】
- 企業における再生可能エネルギー活用拡大の促進と合わせた、再生可能エネルギー100%の電力を供給する基盤の形成【環エネ】

④ 環境負荷を軽減する地域づくり（施策4）

K P I	現状値	指標値（工程）				
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
一人1日当たりのごみ（一般廃棄物）排出量【環エネ】	920g (H29年度)	894g	884g	876g	868g	859g

（主な取組内容）

＜資源循環の促進＞【環エネ、農林】

- ごみ削減を目指す県民運動等、プラスチックごみや食品ロスなどの廃棄物の発生を抑制する取組みの推進【環エネ】
- 海岸漂着物やマイクロプラスチックなど海洋ごみ問題についての普及啓発や海岸・河川の県民参加によるごみ回収活動等の推進（再掲）【環エネ】
- 3R*技術の研究開発や事業化調査、リサイクル製品の販路開拓、リサイクルの推進等に資する施設・設備の整備に対する支援等、循環型産業の振興に向けた取組みの推進【環エネ】
- PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の早期処理対策や常時監視パトロール等の不法投棄防止対策、災害による廃棄物等の適正処理の推進【環エネ】
- 持続的な農業を推進する新たな推進体制の構築や「山形県特別栽培農産物認証制度」等の各種認証制度の運用、環境保全型の農業生産活動に対する支援等、持続可能な農業生産に向けた取組みの推進【農林】

＜安全で良好な生活環境の保全＞【環エネ】

- 大気汚染や公共用水域の水質等の常時監視等の環境モニタリングの実施と県民への適切な情報提供【環エネ】
- 単独処理浄化槽等から合併処理浄化槽への転換に対する支援等、生活排水処理施設の早期整備に向けた取組みの推進【環エネ】

*【3R】発生抑制（Reduce）、再使用（Reuse）、再生利用（Recycle）のこと。



5-4 地域の特性を活かし暮らしを支える活力ある圏域の形成（政策4）

目標指標	現状値	目標値（R6）
県内の4地域（村山、最上、置賜、庄内）のうち、全年齢の社会減少が改善した地域数【企画】	—	4地域

<具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）>

① 魅力あるまちづくりの推進（施策1）

KPI	現状値	指標値（工程）				
		R2	R3	R4	R5	R6
県人口に占める居住誘導区域内人口の割合【県土】	5.7% (R1年度)	9.1%	10.3%	11.4%	17.6%	17.8%

（主な取組内容）

<都市の拠点性と利便性の向上>【県土】

- 持続可能な都市経営を図る広域連携型都市計画区域マスタープラン*の策定の推進【県土】
- 集約型都市構造*の形成に向けた市町村の立地適正化計画*の策定に対する支援【県土】
- 中心市街地の活性化や都市機能の集積等に向けた市街地再開発事業等への支援【県土】

<まちの賑わいの創出>【商工、県土】

- 空き店舗等の遊休資産の再生によりエリアの価値向上を図る「リノベーションまちづくり」活動の促進に向けたノウハウ提供や実践者の育成等の支援【商工】
- 道路の拡幅や無電柱化等、歩いて楽しめる道路空間の整備推進【県土】
- ライフステージに応じた良質な住宅建設や住宅リフォームの支援【県土】
- 中古住宅の流通やリノベーション等、中心市街地における空き家等の既存ストックの利活用推進【県土】
- 都市公園の魅力向上に向けた設備更新やバリアフリー化等の計画的な整備推進【県土】

*【広域連携型都市計画区域マスタープラン】地域に暮らす人々が生活の土台としている圏域内において、近隣の市町村が連携し、都市機能の向上のために都市間の機能分担や連携等の観点を加えた都市計画。
 *【集約型都市構造】市町村の中心部など特定の場所（集約拠点）に居住地や都市機能を集積すること、公共交通の整備により集約拠点へのアクセスを確保すること、集約拠点以外の市街化を抑制すること等により、市街地の活性化や行政コストの削減を図り、住民の利便性を向上させる都市のあり方。コンパクトシティ。
 *【立地適正化計画】医療・福祉施設、商業施設や住居等をまとめて立地し、高齢者をはじめとする住民が公共交通によりこれらの生活利便施設等にアクセスできるなど、福祉や交通も含めて都市全体の構造を見直し、コンパクトなまちづくりを進めていく計画。

② 豊富な地域資源を活かした農山漁村地域の維持・活性化（施策2）

KPI	現状値	指標値（工程）				
地域おこし協力隊員の任期終了後の定着率（累計）【企画】	56.4% (H30年度)	R2	R3	R4	R5	R6
		58%	59%	61%	62%	63%

（主な取組内容）

<生活に必要な機能・サービスの維持確保>【企画】

- 買い物支援や移動手段の確保など生活を支えるサービスの創出、地域ビジネスとも関連さ

せた社会参加の場づくり等、コミュニティの活性化に向けた先導的な取り組みへの支援（再掲）
【企画】

＜農山漁村地域の新たな価値の創出・発信＞【農林、企画】

- 棚田を含む中山間地域等の条件不利性を踏まえた、農業支援やリーダー人材の育成、地域を応援する関係人口の創出等、農業・農村の活性化に向けた総合的な取り組みの展開【農林】
- 農業の持続・発展性の確保に向けた水路や農道等の共同保全活動等、地域における取り組みへの支援【農林】
- 農林水産業への従事や住民の生活支援などの地域協力活動の担い手となる人材を確保する市町村の取り組みへの支援や、人材のネットワーク形成のための交流機会の充実【企画】
- 「飛鳥」の個性的で魅力的な資源を活かした観光交流や移住定住、生活環境の整備等、産学官金連携による総合的な取り組みの展開【企画】
- 住宅事情や子育て環境等、首都圏と比較した山形の暮らしやすさに関する分かりやすいデータや、農山漁村地域の資源や雪国の特性を活かしたライフスタイルの実践事例等、山形暮らしの魅力に関する様々な情報の収集・活用（再掲）【企画】

③ 圏域における広域連携の推進（施策3）

K P I	現状値	指標値（工程）				
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
連携中枢都市圏や定住自立圏における新規事業数（累計）【企画】	—	2件	4件	6件	8件	10件

（主な取組内容）

＜市町村間や県・市町村間の連携強化＞【企画】

- 連携中枢都市圏*や定住自立圏*の枠組みのもとでの広域的な課題に係る市町村連携事業の創出に向けた支援【企画】
- 県内市町村が抱える共通課題の洗い出しや解決に向けた連携等、「県と市町村の連携推進方針」に基づく取り組みの更なる推進【企画】

*【連携中枢都市圏】相当の規模と中核性を備える圏域の中心都市が近隣の市町村と連携し、コンパクト化とネットワーク化により、経済成長のけん引、高次都市機能の集積・強化、生活関連機能サービスの向上を行うことにより、人口減少・少子高齢社会においても一定の圏域人口を有し活力ある社会経済を維持するための拠点を形成することを目的とした圏域。

*【定住自立圏】中心市と近隣市町村が相互に役割分担し、連携・協力することにより、必要な生活機能等を確保し、定住の受け皿を形成することを目的とした圏域。

④ 県を越えた交流連携の推進（施策4）

K P I	現状値	指標値（工程）				
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
県境を越えた広域連携に係る新規の取組数（累計）【企画】	8件 (H30年度)	12件	14件	16件	18件	20件

（主な取組内容）

＜多様な分野における近隣県等との交流連携の推進＞【県土、企画、防災、総務、商工、農林、観文】

- 県境区間の高速道路・高規格道路や「福島～米沢間トンネル」整備の早期事業化、奥羽・羽越新幹線の実現等、社会資本整備の推進に向けた連携の拡大【県土、企画】
- 災害時等の相互支援体制の強化等、暮らしの安全・安心の確立に向けた連携の推進【防災】
- 大学間での単位互換や大学と地域が連携したワークショップの設置等、県内大学と近隣県等大学との連携の促進【総務】
- 自動車、医療など成長期待分野における高い競争力を有する産業群の形成に向けた東北圏の企業、大学、研究所等との連携の推進【商工】
- 生産者・農産加工業者や食品製造業者等が出展する商談会の開催による販路開拓・拡大支援等、農林水産分野における宮城県等との連携の推進【農林】
- 豊かな自然や歴史文化、食など多様な地域資源を活かし魅力ある広域観光ルートの形成に向けた隣県、東北観光推進機構、観光事業者等との連携の推進【観文】
- 「宮城・山形未来創造会議」の設置・運営や「宮城・山形の連携に関する基本構想（新MYハーモニープラン）」等に基づく、両県における官民協働や連携の促進【企画】
- 近隣県との各種知事会議の設置・運営のもと、共通する県政課題等の意見交換、政府への提案・要望や具体的な取組みの推進【企画】

<目的指向型の国際交流・連携の推進>【観文】

- 東京 2020 オリンピック・パラリンピックのホストタウン登録相手国・地域や海外姉妹友好提携地域等との教育や文化・スポーツを通じた多様な交流の推進（再掲）【観文】



5-5 持続可能で効率的な社会資本の維持・管理の推進（政策5）

目標指標	現状値	目標値（R6）
県の一般財産施設に係るトータルコスト*の県民一人当たりの負担額【総務】	14,800円 (H29年度)	基準値（H25：15,900円）以下

*【県の一般財産施設に係るトータルコスト】中長期にわたる一定期間に要する公共施設等の建設、維持管理、更新等に係る経費の合計（総務省指針）

<具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）>

① インフラ機能の維持確保に向けたマネジメントの展開（施策1）

KPI	現状値	指標値（工程）				
		R2	R3	R4	R5	R6
新たな橋梁長寿命化修繕計画における対策進捗率【県土】	—	20%	40%	60%	80%	100%

（主な取組内容）

<予防保全を基軸とした計画的なメンテナンスの推進>【総務、県土、農林】

- 県有財産の安全性・機能性の確保と維持管理のコスト低減の両面から長寿命化を図る個別施設計画の策定とそれに基づく点検や診断、修繕・更新等の推進【総務、県土】
- 農業水利施設等の機能維持とライフサイクルコスト*の低減に向けた計画的補修・更新等の推進【農林】
- 施設の整備・点検や修繕診断等へのセンサー技術やAI等先進技術の活用推進【県土】
- 「山形県道路橋梁メンテナンス統合データベースシステム*」の開発等、大学・企業等との連携・共同研究による、地域の実情・課題に対応したメンテナンス手法の導入・普及【県土】

<公共施設等既存ストックの有効活用の推進>【総務、県土、関係部局】

- 個別施設計画の策定過程における建物性能・利用状況・管理経費等の評価（施設アセスメント）を踏まえた、県有施設の集約化や転用等の推進【総務、関係部局】
- 自動販売機や広告付掲示板の設置場所の貸付等県有財産を活用した収入確保の推進【総務】
- 水辺空間へアクセスするためのスロープの整備等、賑わい創出に向けた河川敷地の民間利用の推進【県土】
- 除雪機械格納庫等の民間への貸出しや県管理ダム等の観光資源としての活用等、インフラ関連施設の多用途利用の推進【県土】

*【ライフサイクルコスト】製品や構造物の企画・設計から維持・管理・廃棄に至る過程を生涯（ライフサイクル）と定義して、その全期間に必要な経費の合計額。

*【山形県道路橋梁メンテナンス統合データベースシステム】県内自治体が管理する橋梁のメンテナンスサイクルの適切な運用と長寿命化修繕計画の効率化に向け、東北大学インフラマネジメント研究センターと共同開発した、橋梁メンテナンスに関するデータを一元管理するシステム。

② 社会システムを支える多様な主体との連携・協働（施策2）

K P I	現状値	指標値（工程）				
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
公共調達スキルアッププログラムへの 市町村職員延べ参加人数（累計）【県土】	619 人 (H27～30 年度 平均)	600 人	1,200 人	1,800 人	2,400 人	3,000 人

（主な取組内容）

＜県・市町村等の連携推進＞【県土、防災、企業】

- 道路メンテナンスや水道事業等に関する市町村との研修会の開催、技術・情報の共有機会の充実等、地域一体となった専門知識や技術力向上の推進【県土、企業】
- 市町村の区域を越えた広域的な連携による水道事業の基盤強化【防災】
- 下水道や農業集落排水処理施設、合併処理浄化槽等の汚水処理施設の広域化や持続可能な事業運営の推進【県土】

＜公共私連携・協働の推進＞【総務、県土】

- 公の施設への指定管理者制度の導入や公共施設整備等に係る P P P * / P F I * 手法の優先的検討等による民間活力の導入の推進【総務】
- 公募や協定等を通じた地域住民・団体・企業との協働による公共施設等の維持管理の推進【県土】

*【P P P】Public Private Partnership の略。公民連携。行政と民間が連携して、それぞれお互いの強みを活かすことにより、最適な公共サービスの提供を実現し、地域の価値や住民満足度の最大化を図るもの。

*【P F I】Private Finance Initiative の略。民間資金等の活用による公共施設等の整備等。公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法のこと。P P P の一類型。

〔 地 域 版 〕

村 山 地 域

テーマ1 誰もが希望を持ち、生き生きと暮らし、多様な役割を担う「村山」の実現

<具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）>

① 結婚・出産・子育てを地域全体で支援する環境の整備

KPI	現状値	指標値（工程）				
		R2	R3	R4	R5	R6
むらやま広域婚活事業実行委員会で実施する出会いイベントでのカップル成立数	27組 (H28～30年度平均)	28組	28組	30組	30組	32組
「多様な産後ケア事業」に取り組む市町数	5市町 (R1年度)	6市町	7市町	9市町	11市町	全市町

（主な取組内容）

- 食文化や自然等の地域資源を活用した多彩な出会いの場の創出等、地域における結婚支援に向けた取組みの強化
- 若い世代の結婚観や家庭観の醸成につながる多様な機会の確保
- 子育ての不安や負担感の軽減等に向けた、市町を核とした医療機関、NPO等の連携による重層的で切れ目のない子育て支援の取組みの強化

② 「村山」の未来を支える人材の確保と育成

KPI	現状値	指標値（工程）				
		R2	R3	R4	R5	R6
若者の定着促進に関する企業情報などの情報発信サイト年間閲覧数	28,659件 (H30年度)	29,000件	37,000件	45,000件	53,000件	61,000件
大学と連携した新たな地域づくりの取組み数（累計）	1件 (H30年度)	1件	3件	5件	7件	9件

（主な取組内容）

- 多彩な産業集積と良好な教育・生活環境に恵まれた村山地域で働き暮らす魅力のSNS等による発信を通じた若者の定着の促進
- 行政、産業、教育が一体となった若者の地域企業への理解促進等による定着の推進
- 山形大学や東北芸術工科大学等の高等教育機関との連携による地域の活力を引き出す人材の育成の強化

③ 地域の暮らしを支える保健・医療・福祉サービスの更なる充実と連携の強化

KPI	現状値	指標値（工程）				
		R2	R3	R4	R5	R6
村山地域医療情報ネットワーク（べにばなネット）アクセス数	25,058件 (H30年度)	30,000件	32,500件	35,000件	37,500件	40,000件
ひきこもり相談支援者等を養成するための研修の修了者数（累計）	116人 (R1年度)	136人	156人	176人	196人	216人

(主な取組内容)

- 医療と介護の連携強化に向けた仕組みづくり等による地域包括ケアシステムの推進等、誰もが必要な保健・医療・福祉サービスを受けられる体制の充実強化
- 健康の維持・増進に欠かせない「食」等の生活習慣の改善に向けた、地域や職場における健康的な食生活の普及・実践等への支援強化による県民の主体的な健康づくりの促進
- ひきこもり等の困難を有する若者等に関わる多様な課題への対応に向けた、地域における多機関連携による包括的な相談支援体制の強化

テーマ2 「村山」の強みを活かし、交流や連携を基盤に持続的に発展する産業の形成

<具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）>

① 関係機関と企業との連携による「村山イノベーション」の促進

KPI	現状値	指標値（工程）				
		R2	R3	R4	R5	R6
ものづくり支援施策を活用し新たな事業や業務の改善に取り組む企業数	—	200件	210件	220件	230件	240件

(主な取組内容)

- 村山地域に集積する大学や試験研究機関、産業支援機関等と企業の連携による技術革新や新事業創出等の地域イノベーションの促進
- 企業グループの構築とその活動支援を通じた企業間連携の促進
- 村山インダストリー倶楽部を主体とした企業の課題解決のためのセミナーや交流会等の開催

② 国内外の人々をひきつけ村山に賑わいをもたらす観光交流の拡大

KPI	現状値	指標値（工程）				
		R2	R3	R4	R5	R6
観光者数	2,156万人 (H30年度)	2,210万人	2,230万人	2,260万人	2,280万人	2,310万人
外国人旅行者受入数	137,928人 (H30年)	204,000人	235,000人	266,000人	297,000人	328,000人

(主な取組内容)

- 紅花、蔵王・月山、最上川の景観・文化、雪、さくらんぼ等の果樹、そば・山菜など多様な地域資源の魅力の戦略的情報発信と新たな視点での組合せによる仙台圏や北関東等からの誘客の促進
- ガストロノミーやワイン・山岳ツーリズム等、市場のニーズに応え、観光消費を生み出す地域資源の磨き上げの強化
- 外国人の関心をひきつける観光資源や観光地へのアクセス利便性のPR等、山形空港や仙台空港を活用したインバウンドの更なる推進
- 観光関係団体と連携した観光地の多言語案内表示の推進、観光ガイドの対応力向上、自動翻訳機の導入等、外国人旅行者の受入環境の充実

③ 食と農が奏でる「美味し村山」の創造

K P I	現状値	指標値（工程）				
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
むらやま農産加工交流会会員の販売額	7,600万円 (H30年度)	7,800万円	7,900万円	8,000万円	8,200万円	8,400万円
さくらんぼの秀品率	70% (H28~R1年平均)	70%以上	70%以上	70%以上	70%以上	70%以上
新規就農者数	127人 (R1年度)	140人	140人	140人	150人	150人
鳥獣による農作物被害金額	359百万円 (H30年度)	324百万円	308百万円	292百万円	278百万円	264百万円

(主な取組内容)

- さくらんぼ等の果樹やイタリア野菜、山形セルリー等の村山地域の農産物の魅力発信と新たな商品・サービス等の開発の促進
- 村山地域の農産物を使用した加工品など6次産業化品の知名度向上・販路拡大に向けた支援の推進
- 直播栽培やICT技術を活用した省力・低コスト生産技術の支援等、新時代に対応した稲作経営の推進
- スマート農業の普及やGI取得を契機とした安定生産の推進等、「村山を彩る野菜・花き」の産地強化と「多彩な果樹産地村山」の活性化
- むらやまの和牛評価向上に向けた、肉用繁殖雌牛・地元産子牛の増頭支援及び経営規模の拡大支援
- 農業の多様な担い手の確保に向けた、新規就農や農業経営の発展の段階に応じた支援の充実・強化
- 高収益作物の導入促進等による、持続的で活力あふれる農業・農村の形成
- 市町と連携した鳥獣被害防止対策の実施による営農意欲の維持

④ 森林など豊かな自然を活かした地域の活性化

K P I	現状値	指標値（工程）				
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
西山杉素材生産量	48,032 m ³ (H30年度)	50,000 m ³	51,000 m ³	52,000 m ³	54,000 m ³	55,000 m ³
再生可能エネルギー導入及び地球温暖化防止対策の普及啓発に係る研修会等の参加人数（累計）	76人 (H30年度)	90人	180人	270人	360人	450人

(主な取組内容)

- 西村山地域の「西山杉」に代表される豊かな森林資源を活かした「むらやま森林ノミクス」の展開・加速
- 計画的な森林の管理や高性能林業機械導入の推進及び林工連携等による新たな製品開発や木造化・木質化の促進

- 山菜・きのこを活かした地域活性化に向けた高品質生産体制の構築
- 木質バイオマス研修会の開催やイベント等による普及啓発を通じた木質バイオマスエネルギーの導入拡大
- 先進事例等を学ぶ研修会の開催等による、環境にやさしく、災害にも強い再生可能エネルギーの導入や、地球温暖化防止に向けた取組みの推進

テーマ3 安全・安心な生活や、交流・発展を支える基盤の形成

<具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）>

① 社会基盤を活かした隣県等との連携の取組みの強化

KPI	現状値	指標値（工程）				
		R2	R3	R4	R5	R6
東北中央自動車道※ ¹ と山形自動車道※ ² の年間日平均交通量 （※1 南陽高畠～かみのやま温泉間） （※2 笹谷～関沢間）	22,707 台/日 （※1は山形上山～山形中央間） （H30年度）	26,000 台/日	26,500 台/日	27,000 台/日	27,500 台/日	28,000 台/日
県境を越えた地域間交流（山形県・宮城県）の新たな取組み件数（累計）	4 件 （H30年度）	2 件	4 件	6 件	8 件	10 件
山形・宮城間の災害時の相互応援等に係る研修会等の参加者数	29 人 （H30年度）	40 人				

（主な取組内容）

- 東北中央自動車道などの高速道路網や、地域の道路ネットワークを構成する一般国道 48 号、287 号、347 号等の社会基盤を活かした隣県等との連携強化
- 一般国道 347 号や 48 号などの道路整備の進展の効果を活かした仙台圏等からの誘客拡大など管内市町との連携の取組みの強化
- 村山管内の市町と宮城県内市町村との研修会等を通じた、災害時対応や両地域に共通する地域課題に関する情報共有及び連携の促進

② 安全・安心な地域づくりの推進

KPI	現状値	指標値（工程）				
		R2	R3	R4	R5	R6
自主防災組織の組織率	89.8% （R1年）	91%	92%	93%	94%	95%
村山地域における土砂災害の危険性がある区域内の施設整備により保全される人家戸数（累計）	8,200 戸 （H30年度）	9,500 戸	9,700 戸	9,900 戸	10,100 戸	10,300 戸

（主な取組内容）

- 防災意識の向上による安全・安心な地域づくりの推進
- 激甚化する自然災害に対応するために必要となる建設業の若手担い手の確保及び技術者の技術向上

- 防災・減災に向けた河川、砂防、道路施設等社会基盤の機能の強化及び災害発生時の対応の迅速化
- 社会基盤の長寿命化計画に基づく予防保全的な維持管理による長寿命化の推進及びドローンを活用した状況把握など効率的な維持管理による安全・安心の推進

③ 連携中枢都市圏形成を踏まえた地域課題の解決と持続的な地域社会の形成

K P I	現状値	指標値（工程）				
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
地域課題解決や連携促進・強化に向けた研修会の参加者数	73人 (H30年度)	100人	100人	100人	100人	100人

(主な取組内容)

- 地域課題の迅速な解決に向けた広域的な連携協働の促進及び地域住民や市町の抱える課題やニーズのきめ細かな把握
- 西村山地域広域連携協議会における地域交通対策や郷土を知る取組み等、単独の市町では対応が困難な施策への連携した取組みの推進
- 北村山地域における、高齢者に対する安全な除排雪作業の注意喚起等の雪害事故防止や除雪ボランティアの確保・活動支援等の雪対策の推進
- 連携中枢都市圏を形成する上で基盤となる生活圏・都市間ネットワーク及び生活幹線道路の整備推進

最上地域

テーマ1 多様な世代が生き生きと暮らす、人に優しい地域社会の新しい仕組みづくり

<具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）>

① 地域への愛着と誇りの醸成による若者の定着・回帰の促進

KPI	現状値	指標値（工程）				
		R2	R3	R4	R5	R6
多様な学びと交流の場への高校生の参加数（累計）	540人 (R1年度)	1,260人	1,980人	2,700人	3,420人	4,140人

（主な取組内容）

- 「新庄・最上ジモト大学推進コンソーシアム」を主体とした、高校生と地域の大人との対話を通じた地域の魅力や課題を学ぶ講座の地域全体での展開
- 地域の大人が地域の魅力に気づき、誇りに思い、それを次世代に伝える活動を通じた地域への「愛着」と「誇り」の醸成
- 地域資源を活かした交流や新たな魅力・価値の創造による最上小国川流域振興の推進
- 児童・生徒等の学習段階に応じた地元産業の理解促進による産業人材の育成・定着の促進
- U・Iターン希望者に向けた住まい情報等の総合的な地域情報の発信による移住・定住の促進

② 就労・結婚・子育てなどの希望を実現できる地域社会づくり

KPI	現状値	指標値（工程）				
		R2	R3	R4	R5	R6
「やまがた縁結びたい」登録者数	4人 (R1年)	6人	8人	10人	12人	14人

（主な取組内容）

- セミナーの開催等を通じた、女性のキャリアアップや企業（職場）における女性も男性も働きやすい環境整備の促進
- 結婚支援人材の育成を通じた広域的な結婚支援活動の充実
- 「最上地域みんなで子育て支援団」を中心とした子育て支援情報の発信や子育て支援活動の充実
- 保育所等への医師等の巡回等を通じた発達障がい児等の早期発見・早期対応への相談・支援体制の強化

③ 四季を通じて暮らしやすい環境の整備

KPI	現状値	指標値（工程）				
		R2	R3	R4	R5	R6
県及び市町村施工流雪溝供用部に面する間口戸数（流雪溝整備事業実施箇所）	277戸 (R1年度)	488戸	555戸	622戸	689戸	757戸

（主な取組内容）

- 自宅の除排雪や通院・買い物への支援等、地域の高齢者を支える住民主体の活動の促進
- 市町村との連携による道路除雪と消流雪施設の整備充実の促進

- 地域間・地域内交通ネットワークの構築による地域住民の移動手段の確保・利便性向上

④ 安心して暮らせる地域の基盤となる保健・医療・介護・福祉の充実と健康づくりの強化

K P I	現状値	指標値（工程）				
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
地域医療情報ネットワーク「もがみネット」登録累計患者数	3,625人 (R1年)	3,985人	4,345人	4,705人	5,065人	5,425人
県内看護師等養成所卒業生の管内定着率	17.3% (H26～30年度平均)	23.5%	26.3%	29.3%	32.3%	35.3%
福祉型小さな拠点数	6箇所 (R1年)	7箇所	8箇所	9箇所	10箇所	12箇所

(主な取組内容)

- 県立新庄病院と管内医療機関等の機能分担及び地域医療情報ネットワーク「もがみネット」の利用促進等による医療・介護連携の推進
- 県立新庄病院及び市町村と連携した医療・介護・福祉サービスの相談体制の充実
- 小中学生及び高校生に対する動機付け学習会等の開催を通じた次代の地域医療・福祉を支える人材確保に向けた意識醸成の推進
- 「最上地域保健医療対策協議会」や「もがみ看護師確保推進ネットワーク協議会」等と連携したきめ細やかな支援による医師・看護師などの医療従事者の確保・育成・定着の推進
- 介護職員の処遇改善・スキルアップ等に対する支援の充実による介護従事者の確保・定着の推進
- 高齢者の健康増進・介護予防・生活支援の充実等につながる「住民主体の通いの場・福祉型小さな拠点」の担い手養成の推進
- 幼児期から高齢期にわたる望ましい生活習慣の普及啓発と、市町村及び関係機関と連携した生活習慣病の予防・早期発見・早期治療に向けた取組みの充実による健康づくりの推進

テーマ2 「最上」の地域資源を活かし、新たな価値を生み出していく地域戦略の展開

<具体的な施策と重要業績評価指標（K P I）>

① 最上地域の産業をけん引していく人材の育成・確保

K P I	現状値	指標値（工程）				
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
新規就農者数（累計）	187人 (H28～R1年度累計)	45人	90人	140人	190人	240人
林業関係従事者数	309人 (H29年度)	320人	325人	330人	335人	340人

(主な取組内容)

- 農林業専門職大学と地域農林業関係者との連携による就農・就業定着、経営力向上の推進
- 新規就農を志向する者への研修段階の支援及び就農直後の経営支援を通じた定着の推進
- 各種補助事業や研修・専門家派遣等を活用した農業経営体の育成・経営力の強化による地域

農業のけん引者（トップランナー）の拡大

- 他事業（建設業、製材業等）から林業への新規参入の促進
- 最上地域の新たな産業群の育成を支える多様な産業人材の確保

② 林業・木材関連産業の集積を活かした産業振興の加速

K P I	現状値	指標値（工程）				
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
最上地域の素材生産量	164 千 ³ m ³ (H30 年度)	200 千 ³ m ³	210 千 ³ m ³	220 千 ³ m ³	230 千 ³ m ³	240 千 ³ m ³

（主な取組内容）

- 高性能林業機械の導入及び林道等の路網整備の促進による素材生産量の拡大
- 地域材を活用した構造材（梁、桁）、内装材、家具等の情報発信の推進及び地域材を活用した付加価値の高い製品開発の支援
- 素材生産（川上）から流通・加工（川中）、製品（川下）までのマーケットイン型最上版サプライチェーンの構築

③ 最上地域が誇る地域特産物の生産振興とブランド化の推進

K P I	現状値	指標値（工程）				
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
主要園芸品目（6品目）の販売額	30.3 億円 (H27～R1 年平均)	30.5 億円	31.0 億円	31.5 億円	32.0 億円	32.5 億円
地域資源を活用した6次産業化の商品開発・事業化件数（累計）	2.5 件 (H30・31 年度平均)	3 件	6 件	9 件	12 件	15 件

（主な取組内容）

- 産地をけん引する法人経営体や大規模生産者の育成及び新たに経営に取り組む若手生産者の掘り起し等を通じた、生産基盤の整備等と連携した高収益作物の導入拡大
- 地域農産物を使用した新たな加工品の試作・製造支援、商品開発支援等による6次産業化の展開促進
- 観光など他部門との連携による「最上伝承野菜」の情報発信・認知度向上の促進
- 優良子牛生産や高品質飼料生産に対する支援の強化
- G A P 認証取得の促進及び付加価値の高い加工品等の開発支援によるこの生産力の強化
- 山取り山菜の流通体制整備や加工品開発等による生産拡大の促進

④ 豊かな自然や多彩な食、伝統文化等の地域資源を活用した交流人口の拡大

K P I	現状値	指標値（工程）				
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
観光者数	262.6 万人 (H30 年度)	268 万人	271 万人	273 万人	276 万人	280 万人
外国人旅行者受入数	18,440 人 (H30 年)	24,000 人	28,000 人	32,000 人	37,000 人	43,000 人
産地直売所の販売金額	4.3 億円 (H30 年)	4.5 億円	4.6 億円	4.7 億円	4.8 億円	5.0 億円

(主な取組内容)

- 温泉、食、芭蕉・義経、まつり、巨木・トレッキングなど最上地域の観光資源の強みを活かした旅行商品の造成と管内・近圏等との広域連携の推進
- インターネットやSNS等の各種媒体を活用した旅行商品や観光イベント等の効果的な情報発信
- 二次交通の支援、観光案内機能（コンシェルジュ機能）の充実、観光ガイドの育成、インバウンドの推進等受入態勢の整備
- 産地直売所の魅力向上及び観光分野と連携した情報発信による最上地域の誘客・周遊の拠点化の促進
- 地域農産物や加工品等の仙台圏などでの販売、リーフレットを活用した情報発信等による販売拡大の推進

テーマ3 最上8市町村の連携・協働による地域づくりと基盤形成

<具体的な施策と重要業績評価指標（K P I）>

① 高速道十字連携軸の整備促進

K P I	現状値	指標値（工程）				
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
東北中央自動車道、新庄酒田道路、国道 458 号の供用率	44% (R1 年度)	44%	44%	63%	65%	70%

(主な取組内容)

- 市町村や関係機関との連携による「最上を拓く高規格道路」建設促進合同大会の開催や、政府への政策提案、中央省庁への要望活動による早期整備の促進
- 高速道路十字連携軸を補完する県管理道路の整備推進
- 最上地域の玄関口としての機能を持ち、地域創生の新たな核となる「道の駅」の整備促進

② 防災・減災対策の推進

K P I	現状値	指標値（工程）				
自主防災組織の組織率	78.1% (R1 年度)	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
		81.2%	85.8%	88.9%	91.9%	95.0%

（主な取組内容）

- 各行政機関による連絡会議の開催や地域住民を対象とした防災セミナー・防災ワークショップ等の防災教育の充実など、8市町村の連携・協働による地域全体の防災力の強化
- 大雨や地震による決壊により、下流域に影響を及ぼす恐れのある農業用ため池を対象としたハザードマップの作成や耐震性点検、耐震補強工事等の推進
- 土砂災害警戒区域内にある社会福祉施設、学校及び医療施設等の要配慮者利用施設が行う避難訓練に対する支援の強化

③ 地域資源等を活かした再生可能エネルギーの活用促進

K P I	現状値	指標値（工程）				
木質バイオマスを活用したボイラー等の燃料機器（チップ、ペレット）の導入件数	19基 (H30 年度)	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
		20基	21基	22基	23基	24基

（主な取組内容）

- 太陽光発電と蓄電池設備の組合せによる自家消費等、家庭での再生可能エネルギー設備の利用拡大に向けた普及啓発の促進
- 木質バイオマスを活用したボイラー等の活用状況等のPR及び公共施設・民間施設への導入促進
- 間伐材等の有効活用に向けた木の駅プロジェクトの推進及び薪ステーションの運営支援の充実

置賜地域

テーマ1 「置賜」地域の総合力を結集した高付加価値産業群への進化

<具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）>

① 高い付加価値を創出するものづくり産業の競争力の強化

KPI	現状値	指標値（工程）				
		R2	R3	R4	R5	R6
置賜地域の製造業付加価値額	2,422 億円 (H29 年度)	2,543 億円	2,664 億円	2,785 億円	2,906 億円	3,027 億円
置賜地域における企業連携数（累計）	1 グループ (R1 年度)	2 グループ	3 グループ	4 グループ	5 グループ	6 グループ

（主な取組内容）

- 山形大学工学部の有する新技術等の移転促進
- ものづくり企業の技術力等を活かした企業間連携の促進
- 地域の高校卒業者をはじめとした産業人材の育成・確保の推進

② 競争力の高い稼げる農業と「農と食」の連携による魅力の向上

KPI	現状値	指標値（工程）				
		R2	R3	R4	R5	R6
園芸振興作物（9品目）の産出額	25.5 億円 (H30 年度)	26.3 億円	27.2 億円	28.1 億円	29.0 億円	30.0 億円
繁殖雌牛頭数	2,819 頭 (H30 年度)	2,950 頭	3,000 頭	3,050 頭	3,080 頭	3,100 頭
地域農産物を活用した新商品の開発数（累計）	6 点 (R1 年度)	11 点	16 点	21 点	26 点	31 点
生産基盤整備事業計画地区及び実施地区における新たな作物の導入面積（累計）	20ha (H30 年度)	37ha	56ha	83ha	102ha	124ha

（主な取組内容）

- 米の高品質・良食味安定生産と生産コスト低減に向けた新技術の導入促進
- えだまめやアスパラガスなど収益性の高い園芸作物等の担い手確保と団地化に向けた戦略的な生産基盤整備の促進
- シャインマスカット等、ぶどうの高品質安定生産の推進及び出荷期間の拡大
- ダリアの施設化等、花きの品質向上と出荷期間拡大の推進
- 置賜生まれ置賜育ちの米沢牛の生産拡大に向けた繁殖牛増頭の促進
- 地域農産物を活用した新商品開発への支援の充実
- おきたま伝統野菜の近隣県での産直キャンペーン等の展開

③ 置賜版「森林ノミクス」の展開

K P I	現状値	指標値（工程）				
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
置賜産材の木材（素材）生産量	109 千m ³ (H30 年度)	135	140	145	150	155
		千m ³				

（主な取組内容）

- 置賜産木材の品質向上や安定供給、需要拡大に向けた普及活動の推進
- 置賜産木質バイオマスのエネルギー利用の促進
- 源流の森における体験活動等、県民参加の森づくりの推進

④ 置賜ならではの資源を戦略的に活用した誘客の促進とインバウンドの拡大

K P I	現状値	指標値（工程）				
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
観光者数	899 万人 (H30 年度)	920	930	940	950	960
		万人	万人	万人	万人	万人
外国人旅行者受入数	15,686 人 (H30 年)	21,000 人	24,000 人	28,000 人	33,000 人	38,000 人

（主な取組内容）

- 南東北3県を結ぶ「高速道路環状ネットワーク」や「道の駅米沢」等を活用したエリア周遊や滞在の促進
- 米沢牛や地酒・ワイン等の美食美酒、温泉、精神文化、冬の魅力としての雪等の資源を組み合わせたテーマ性のある誘客企画の充実
- 県内他地域や隣接県との広域観光連携の推進
- 観光案内機能を担う人材の育成
- 管内観光関係者と連携したインバウンドの受入れ環境の整備と誘客活動の展開
- 西置賜1市3町との連携による古典桜や四季を彩る花々、獅子舞等の地域資源を活かした関係・交流人口の創出

テーマ2 「置賜」の持続的発展を支える、活力あふれる地域社会の形成

<具体的な施策と重要業績評価指標（K P I）>

① 結婚支援や妊娠・出産から子育てまでの切れ目のない支援体制の推進

K P I	現状値	指標値（工程）				
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
「置賜地域みんな子育て応援団」の賛助会員数（累計）	61 団体 (R1 年度)	81 団体	86 団体	91 団体	96 団体	100 団体

（主な取組内容）

- 各市町との連携による広域的な結婚支援活動の展開及び管内仲人活動実践団体の交流促進による活動の活性化
- 「置賜地域みんな子育て応援団」を主体とした地域全体で子育てを応援する機運の醸成、子育て支援に関する情報発信の強化

- 各市町の妊娠期から子育て期にわたる相談支援拠点「子育て世代包括支援センター」における事業充実への支援
- 関係機関との連携による発達障がい児の早期療育支援体制整備の推進、医療的ケア児の支援体制の充実

② 幅広い世代が住み慣れた地域で、健康で安心して暮らすための取組みの推進

K P I	現状値	指標値（工程）				
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
医療機関、介護施設、在宅ケアの円滑な調整役となる看護管理者の養成数 （職場交流研修受講者数）	22人 （予定） （R1年度）	24人	28人	32人	36人	40人
置賜発の低栄養予防レシピを学んだ地域住民数（累計） （食生活改善推進員等による直接伝達人数）	—	3,600人	7,200人	10,800人	14,400人	18,000人

（主な取組内容）

- 「地域医療構想調整会議」による病床規模適正化の推進
- 介護・医療関係機関の連携による、入退院調整ルールの実用推進と地域包括ケアシステムの構築の促進
- 臨床研修医研修や、看護師、栄養士等の実習受入れの推進
- 米沢栄養大学等との連携・協働による地域住民に対する健康情報や健康レシピの普及啓発の推進

③ 郷土愛を育み、互いに輝きあう地域づくりの推進

K P I	現状値	指標値（工程）				
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
置賜地域の高校卒業者の県内定着率 （地元就職率）	75.0% （R1年度）	76.4%	77.8%	79.2%	80.6%	82.0%
置賜の魅力を発信するSNSのフォロワー数	200人 （R1年）	300人	400人	500人	550人	600人
農山村の元気な地域づくりに向けた行動計画策定地区数（累計）	8地区 （H30年度）	10地区	12地区	14地区	16地区	18地区

（主な取組内容）

- 子どもたちの文化芸術活動の発表や交流の場の提供等、郷土愛を育む文化事業の推進
- 企業と高校生のマッチング支援による地元高校卒業者の地元定着率向上
- 「おきたま元気創造ラボ」による地域課題の解決に向けたモデル事業の企画・実践及びSNSを活用した地域の魅力の情報発信
- 市町と連携した首都圏等への情報提供の充実による置賜地域への移住・交流の促進
- 中山間地域等が持つ豊富な資源を活かした他地域との交流促進に対する支援の充実
- 西置賜1市3町との連携による古典桜や四季を彩る花々、獅子舞等の地域資源を活かした関係・交流人口の創出（再掲）

テーマ3 人々の交流で賑わう「置賜」を支え、地域の価値を高める社会基盤の形成

<具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）>

① 高速交通ネットワークの形成促進

KPI	現状値	指標値（工程）				
		R2	R3	R4	R5	R6
新潟山形南部連絡道路、一般国道287号米沢長井道路の供用率（東北中央自動車道含む）	49% (R1年度)	49%	49%	49%	61%	61%

（主な取組内容）

- 隣県等と連携した要望活動や啓発活動の展開による新潟山形南部連絡道路（梨郷道路及び小国道路）の整備促進
- 関係市町との連携による計画的な一般国道287号米沢長井道路の整備推進

② 地域公共交通の充実・確保

KPI	現状値	指標値（工程）				
		R2	R3	R4	R5	R6
置賜地域における公共交通機関（JRを除く）の一人当たりの利用回数	4.8回 (直近3カ年平均)	4.8回	4.8回	4.8回	4.8回	4.8回

（主な取組内容）

- 関係機関との連携によるフラワー長井線等の地域公共交通の利便性向上及び利用拡大の推進

③ 再生可能エネルギーの導入促進による低炭素社会形成の推進

KPI	現状値	指標値（工程）				
		R2	R3	R4	R5	R6
小規模な再生可能エネルギーの導入量（累計）	3,061kW (H30年度)	3,200kW	6,400kW	9,600kW	12,800kW	16,000kW

（主な取組内容）

- 家庭や事業所における再生可能エネルギーの導入拡大に向けたセミナー開催及び各種支援制度の周知
- 再生可能エネルギーの先進的な導入事例や各種支援策等の情報共有を通じた関係機関の連携体制の強化

④ 安全・安心で暮らせる地域づくりの推進

KPI	現状値	指標値（工程）				
		R2	R3	R4	R5	R6
自主防災組織率	83.3% (R1年度)	85%	87%	89%	92%	95%

（主な取組内容）

- ワークショップの開催等を通じた自主防災組織の立上げや既存組織の活性化等の支援

- 災害時応急対応力の向上やハザードマップ作成に係る支援の充実
- 災害時要配慮者利用施設における避難確保計画の作成や訓練実施の取組みの強化

庄内地域

テーマ1 「庄内」の人々の暮らしを支える活力あふれる地域コミュニティの形成

<具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）>

① 次代を担う若者の地元定着促進に向けた取組みの強化

KPI	現状値	指標値（工程）				
		R2	R3	R4	R5	R6
庄内地域の高校卒業者の県内定着率と県平均との差	△10ポイント (H30年度) (県平均 79.2% 庄内 69.9%)	△8ポイント	△6ポイント	△4ポイント	△2ポイント	県平均と同値

（主な取組内容）

- 「シビックプライド（郷土への誇り）」醸成に向けた、行政と民間の連携による『若者「庄」学校』の取組みの強化
- 産・学・官・金・労・言のオール庄内で構成する『庄内若者定着促進会議』を核とした、若者の地元定着・県内回帰に向けた取組みの強化
- 新規高卒・大卒者の地元就職促進に向けた、企業との交流会や職業体験会の開催
- 庄内一円の企業情報冊子の作成やSNSを活用した企業の魅力紹介等、地元企業情報の多元的・重層的な発信

② 地域を挙げたふるさと回帰促進に向けた取組みの加速

KPI	現状値	指標値（工程）				
		R2	R3	R4	R5	R6
25～34歳の社会増減数（転入者数－転出者数）	85.2人 (H26～30年平均)	90人	90人	90人	90人	90人

（主な取組内容）

- 民間企業や庄内2市3町との協働による「移住定住」のためのマッチング支援等、県内回帰の取組みの加速
- 県外進学者やUIJターン希望者をメインターゲットにした就職フェアの開催
- 地域で生き生きと働き暮らす身近な人をロールモデルとした「庄内の魅力ある生き方」に関する情報発信の充実

③ 誰もが活躍し、安心していきいきと暮らせる地域づくりの推進

KPI	現状値	指標値（工程）				
		R2	R3	R4	R5	R6
子どもの居場所づくり（子ども食堂）に取り組む事業所の箇所数（累計）	9箇所 (R1年)	10箇所	11箇所	12箇所	13箇所	14箇所
福祉型小さな拠点のうち生活支援活動を行う拠点の割合	27.0% (R1年)	31.6%	36.2%	40.8%	45.4%	50.0%

（主な取組内容）

- 地域で活動する若者のネットワーク組織として立ち上げた「庄内若者協働考房」の機能強化
- 「子ども食堂」をはじめとする子どもの居場所づくり等、地域全体で子どもを見守り育てる

活動の強化

- 介護予防と生活支援活動を一体的に行う拠点づくり等、地域住民が主体となって行う支え合い活動の促進
- 住民主体の活力ある地域づくりの促進に向けた人材育成の推進

テーマ2 「庄内」の強みを活かし高い付加価値を創出する産業群の形成

<具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）>

① 庄内地域発の「イノベーション」の促進

KPI	現状値	指標値（工程）				
		R2	R3	R4	R5	R6
製造業従事者一人当たり付加価値額	1,655 万円 (H29 年) 〔 全県1,133万円(H29 年) 〕	1,832 万円	1,895 万円	1,960 万円	2,027 万円	2,096 万円
農業者当たり産出額	751 万円 (H29 年) 〔 全県 621 万円(H29 年) 〕	824 万円	848 万円	872 万円	897 万円	921 万円

(主な取組内容)

- 新たな価値を生み出すチャレンジやICTの活用による生産性の向上、企業間の取引拡大の推進等によるものづくり産業群の振興
- ICT等の新技術導入による省力化・効率化、産出額増大に向けた園芸作物の産地づくりの推進や、トップランナー・スーパートップランナーの育成強化等による庄内農業の産地力強化
- 高品質化のための鮮度保持技術の開発、安定供給に向けた蓄養技術の普及など、庄内浜産水産物のブランド力向上による水産業の成長産業化の推進

② 「食」を基軸とする多様な交流の拡大

KPI	現状値	指標値（工程）				
		R2	R3	R4	R5	R6
「食の都庄内」サポーター数	1,302 件 (H30 年度)	1,700 件	1,900 件	2,100 件	2,300 件	2,500 件
「食の都庄内」協力店登録数	448 事業所 (H30 年度)	500 事業所	525 事業所	550 事業所	575 事業所	600 事業所

(主な取組内容)

- 多彩で優れた食材、酒・料理等が持つ新たな魅力の発掘や、これら資源の戦略的な組み合わせによる『食の都庄内』の更なるブランド価値向上
- 庄内ならではの多彩な食材を活かした料理を提供する若手料理人の育成と地元定着の促進
- 「食」を起点とした人やモノの交流拡大に向けた、地域内外・海外への戦略的な情報発信の強化
- 「美食・美酒」と「多様な地域資源（精神文化、自然、温泉、山岳等）」を組み合わせたツーリズムの推進

③ 「空」と「海」のゲートウェイを起点とする交流拡大の推進

K P I	現状値	指標値（工程）				
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
観光者数	1,333 万人 (H30 年度)	1,360 万人	1,380 万人	1,390 万人	1,410 万人	1,430 万人
外国人旅行者受入数	45,717 人 (H30 年)	65,000 人	75,000 人	85,000 人	95,000 人	105,000 人

(主な取組内容)

- 国内外の観光誘客・交流拡大に向けた情報発信の強化や隣県等との広域連携の推進
- 世界とつながる羽田空港・成田空港と直結している庄内空港の強みを活かした、県内他地域や隣県との連携によるインバウンド誘客の拡大
- 外航クルーズ船寄港に向けた誘致活動の推進及び街中周遊等の受入体制の充実強化

テーマ3 「庄内」の交流・発展を支える社会基盤の形成

<具体的な施策と重要業績評価指標（K P I）>

① 広域交流の拡大に向けた格子状高速交通網の整備促進

K P I	現状値	指標値（工程）				
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
日本海沿岸東北自動車道、新庄酒田道路（戸沢～酒田）の供用率	50% (H30 年)	57%	57%	57%	65%	65%

(主な取組内容)

- 日本海沿岸東北自動車道の早期整備の促進に向けた、隣県や沿線市町村等との連携による中央省庁への要望活動の強化
- 新庄酒田道路の早期整備に向けた政府への施策提案、中央省庁への要望活動等の強化
- 東北横断自動車道酒田線月山 I C～湯殿山 I C間の整備実現に向けた機運醸成

② 庄内空港、酒田港の利用拡大に向けた取組みの加速

K P I	現状値	指標値（工程）				
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
庄内空港の定期便搭乗者数	392,077 人 (H30 年度)	492,000 人	503,000 人	508,000 人	513,000 人	518,000 人
酒田港国際定期コンテナ航路貨物量	25,321 TEU (H30 年)	27,800 TEU	29,600 TEU	31,400 TEU	33,200 TEU	35,000 TEU

(主な取組内容)

- 羽田線のビジネス・観光両面の更なる利用拡大と成田線におけるインバウンド・アウトバウンドも含めた利用拡大の取組みの強化
- 庄内空港や酒田港の両拠点の利用促進に向けた機能強化の検討
- 酒田港の機能向上をセールスポイントとした新規荷主の開拓、トライアル活用の推進及び地域産品輸出の拡大

③ 再生可能エネルギーを活用した地域経済活性化や地域資源活用によるエネルギー地産地消の促進

K P I	現状値	指標値（工程）				
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
庄内産木質バイオマス燃料材の生産量	36,600 m ³ (H30年)	38,000 m ³	41,000 m ³	44,000 m ³	47,000 m ³	50,000 m ³

（主な取組内容）

- 庄内地域の木質バイオマス活用施設への地域材の供給拡大等、地域内循環システムの構築の推進
- 地域の特性を活かした洋上を含む風力発電の導入促進

【参考】目標指標・主要事業に係る重要業績評価指標（KPI）一覧

政策の柱1 次代を担い地域を支える人材の育成・確保

目標指標		現状値	目標値（R6）
1	全国学力・学習状況調査で正答率が全国平均以上の科目数	5科目中2科目 (R1)	全科目
2	職業訓練・自己啓発を行った者の割合（15歳以上）	23.6% (H29)	25.3%
3	15～24歳の社会増減数（県外からの転入者数－県外への転出者数）	△3,313人 (R1)	△1,350人
4	全年齢の社会増減数（県外からの転入者数－県外への転出者数）	△4,543人 (R1)	△1,500人
主要事業に係る重要業績評価指標（KPI）		現状値	KPI（R6）
1	学校の教育目標を踏まえた教科横断的な視点の指導計画を作成している学校の割合	小：85.4% (R1) 中：78.6% (R1)	小：100% 中：100%
2	自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合	小6：83.5% (R1) 中3：77.8% (R1)	小6：86.0% 中3：83.0%
3	子どものスポーツ実施率（1日60分以上）（小学校5年生）	40.1% (R1)	60%
4	児童生徒のICT活用を指導することができる教員の割合	72.8% (H30)	75.0%
5	CEFR A2レベル相当以上の英語力を取得または有すると思われる高校生の割合	43.2% (H30)	50%
6	地域課題の解決に向けた探究型学習に取り組む県立高校の割合	65.4% (R1)	80%
7	県立米沢栄養大学地域連携・研究推進センターにおける地域や企業等との連携による新規の事業数（累計）	1件 (R1)	5件
8	障がいのある幼児・児童生徒に対する「個別の指導計画」の作成率	通級：74.0% (R1) 通常：93.4% (R1)	通級：100% 通常：100%
9	公共職業訓練（離職者訓練）の修了者における就職率	68% (H30)	75%
10	県立文化施設等の来館者数	870,200人 (H29)	100万人
11	地域や社会をよくするために何をすべきか考える児童生徒の割合	小6：61.1% (R1) 中3：48.7% (R1)	小6：70% 中3：55%
12	本県出身者の県内大学・短大への進学割合	28.1% (R1)	30.1%
13	県内新規高卒者の県内就職割合	77.9% (H30)	82.0%
14	県内大学・短期大学等卒業者の県内就職割合	36.1% (H30)	40.0%
15	就職支援サイトのアクセス件数（セッション）	49,434件 (H30)	52,000件
16	移住・交流ポータルサイト「すまいる山形暮らし情報館」トップページのアクセス件数	91,456件 (H30)	100,000件
17	首都圏等の移住相談窓口における相談件数	889件 (H30)	1,240件
18	県内で展開される移住・定住を目的とした短期滞在プログラム数	427プログラム (H30)	607プログラム
19	外国人留学生の県内受入れ数	293人 (H30)	455人

政策の柱2 競争力のある力強い農林水産業の振興・活性化

目標指標		現状値	目標値（R6）
5	新規就農者数の東北における順位	東北1位 (R1)	東北1位
6	生産農業所得の東北における順位	東北2位 (H29)	東北1位
7	農業者当たり産出額	621万円 (H29)	745万円
8	県産木材供給量	50.5万m ³ (H30)	70万m ³
9	再造林率	53% (H30)	100%
10	経営体当たり海面漁業生産額	695万円 (H30)	834万円
主要事業に係る重要業績評価指標（KPI）		現状値	KPI（R6）
20	新規就農者数	348人 (R1)	370人
21	専門職大学への入学者数	—	40人
22	農地整備実施地区の大区画整備面積（累計）	3,560ha (H30)	4,700ha
23	スマート農業の取組件数（累計）	77件 (R1)	150件
24	「つや姫」の相対取引価格の全国順位	2位 (H30)	1位

25	「雪若丸」の全国認知度	29% (R1)	80%
26	農業者（果樹農家）当たり果樹産出額	644万円 (H29)	780万円
27	農業者当たり肉用牛産出額	1,619万円 (H29)	2,015万円
28	6次産業化付加価値額	565億円 (H29)	650億円
29	県産農産物の輸出額	899百万円 (H30)	1,500百万円
30	林業労働生産性	6.0m ³ /人日 (H30)	7.8m ³ /人日
31	JAS製品出荷量（木材）	77千m ³ (H30)	100千m ³
32	漁業のトップランナー数（累計）	19人 (H30)	34人
33	ブランド魚種の平均単価	2,529円/kg (H30)	3,400円/kg

政策の柱3 高い付加価値を創出する産業経済の振興・活性化

目標指標		現状値	目標値 (R6)
11	製造業従事者一人当たり付加価値額	1,133万円 (H29)	1,400万円
12	製造業付加価値額	1兆1,212億円 (H29)	1兆4,000億円
13	観光消費額	2,177億円 (H30)	2,600億円
主要事業に係る重要業績評価指標 (KPI)		現状値	KPI (R6)
34	IoT製品評価センター（仮称）の利用件数	—	6,000件
35	有機エレクトロニクス分野における県内企業との共同研究等実施件数	18件 (H30)	24件
36	慶應先端研と県内企業等との共同研究等実施数	19件 (H30)	26件
37	成長期待分野に新たに参入する県内企業数（累計）	187件 (H30)	237件
38	コワーキングスペースを活用した新規事業創出件数	—	5件
39	プロフェッショナル人材戦略拠点によるマッチング件数（累計）	173件 (R1)	329件
40	県の支援による創業件数	67件 (R1)	70件
41	工業技術センターによる技術移転件数	52件 (H30)	60件
42	県の支援による商業・サービス業の新事業創出数	11件 (H30)	20件
43	県産品ポータルサイト「いいもの山形」掲載生産者数	24者 (H30)	54者
44	社会保険労務士等の専門人材等の派遣企業数（累計）	550社 (R1)	1,550社
45	県の支援による県内企業の事業承継マッチング数	14件 (R1)	19件
46	観光者数	46,507千人 (H30)	50,000千人
47	平均宿泊数	1.32泊 (H30)	全国平均以上
48	県観光情報ポータルサイトのアクセス数	229万件 (H30)	350万件
49	外国人旅行者受入数	252,289人 (H30)	600,000人
50	延べ外国人旅行者宿泊者数	163,460人泊 (H30)	400,000人泊
51	県内への文化・スポーツ合宿の新規誘致数	3団体 (R1)	3団体

政策の柱4 県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり

目標指標		現状値	目標値 (R6)
14	風水害（台風、大雨、洪水等）による死亡者数	0人 (H30)	0人
15	雪害による死亡者数	10人 (H30)	0人
16	土砂災害の危険性がある区域内の施設整備による保全人口の割合	35.6% (H30)	41.0%
17	刑法犯認知件数	3,275件 (R1)	3,275件未満

18	交通事故死者数	32人 (R1)	25人以下
19	健康寿命（日常生活に制限のない期間）	男性72.61歳 (H28) 女性75.06歳 (H28)	男性73.73歳以上 女性76.62歳以上
20	自分が健康だと思う人の割合（健康度自己評価）	73.8% (H30)	80%
21	地域運営組織数	33組織 (H30)	53組織
22	子育て環境満足度	—	上昇
23	正社員割合の全国順位	2位 (H29)	1位
24	高齢者（65歳以上）の有業率	25.2% (H29)	30.2%
主要事業に係る重要業績評価指標（KPI）		現状値	KPI（R6）
52	土砂災害の危険性がある人家集中箇所（人家20戸以上が立地）の施設整備による保全人口の割合	42.7% (H30)	50.5%
53	自主防災組織の組織率	90.2% (R1)	95%
54	災害マネジメント総括支援員、災害マネジメント支援員の登録数（累計）	7人 (R1)	30人
55	除雪ボランティアの登録者数	968人 (H30)	1,250人
56	緊急事態発生時の対応要領（各種危機管理マニュアル）を踏まえた訓練の実施状況	96.4% (H30)	100%
57	重要犯罪検挙率	85% (H22～R1平均)	85%
58	消費生活サポーター数（経験者含む）	144人 (H30)	210人
59	交通事故死傷者数	5,167人 (R1)	5,000人以下
60	地域・企業等による健康づくり事業への参加者数	150,000人 (R1)	200,000人以上
61	県内臨床研修病院における臨床研修医の確保率	64.0% (H27～R1平均)	65.0%以上
62	市町村・事業所が実施した乳がん検診受診率	44.2% (H29)	51.0%
63	住民主体で交流や支え合いを行う拠点の数	1,227箇所 (H30)	1,500箇所
64	地域生活課題に対応する包括的な相談支援窓口を設置する市町村数	7市町村 (H29)	35市町村
65	介護職員数	19,719人 (H29)	22,000人
66	住民主体の地域づくり活動のための研修会への参加地区数	—	21地区
67	地域づくり専門アドバイザーの派遣回数	11件 (H30)	21件
68	「やまがた出会いサポートセンター」及び「やまがた縁結びたい」における成婚組数（累計）	303組 (H30)	900組
69	放課後児童クラブ実施箇所数	380箇所 (R1)	425箇所
70	子ども食堂など子どもの居場所実施箇所数	39箇所 (R1)	60箇所
71	県内新規高卒者の県内就職割合（再掲）	77.9% (H30)	82.0%
72	県内大学・短期大学等卒業者の県内就職割合（再掲）	36.1% (H30)	40.0%
73	就職支援サイトのアクセス件数（セッション）（再掲）	49,434件 (H30)	52,000件
74	男性の育児休業取得率	5.0% (H30)	13.0%
75	保育所入所待機児童数	45人 (R1)	0人
76	地域評価指標等を活用して「地域アプローチ」による少子化対策に取り組む市町村数	—	35市町村
77	若者サポーター登録者数	10人 (R1)	40人
78	企業における女性の管理職登用割合	14.6% (H30)	21%
79	高齢者の新規就業者の掘り起こしによる就業者数	—	100人
80	障がい者実雇用率の全国順位	35位 (H30)	10位以内
81	多文化理解講座参加者数（累計）	2,203人 (H30)	12,000人
82	やまがた社会貢献基金助成金額（累計）	462百万円 (R1)	587百万円

83	企業との包括連携協定の締結数	12件 (H30)	24件
84	年次有給休暇取得日数	9.3日 (H30)	現状より改善

政策の柱5 未来に向けた発展基盤となる県土の整備・活用

目標指標		現状値	目標値 (R6)
25	I C Tを活用した生産性向上や暮らしの質の向上に関する取組み件数 (累計)	77件 (H30)	137件
26	高速道路等の I C 30分圏域県内人口率	65% (R1)	73%
27	環境学習・環境保全活動への参加者数	174千人 (H30)	190千人
28	県内の4地域 (村山、最上、置賜、庄内) のうち、全年齢の社会減少が改善した地域数	—	4地域
29	県の一般財産施設に係るトータルコストの県民一人当たりの負担額	14,800円 (H29)	基準値 (H25:15,900円) 以下
主要事業に係る重要業績評価指標 (K P I)		現状値	K P I (R6)
85	山形県オープンデータカタログに掲載するオープンデータセット数	100件 (H30)	255件
86	市町村役場の周辺など中心部で5Gが利用できる市町村数	—	35市町村
87	I C Tリテラシーに関する県民向けセミナー・研修会等の開催数	—	5件
88	外国人旅行者受入数 (再掲)	252,289人 (H30)	600,000人
89	酒田港の国際定期コンテナ航路貨物量 (実入り)	25,321TEU (H30)	35,000TEU
90	山形空港の定期便搭乗者数	325,165人 (H30)	352,000人
91	庄内空港の定期便搭乗者数	392,077人 (H30)	518,000人
92	高速道路の供用率	76% (R1)	86%
93	地域高規格道路の供用率	29% (R1)	45%
94	県民一人当たりのバス等の利用回数 (支援対象路線)	4.2回 (H30)	4.2回
95	山岳観光地観光者数	825千人 (H30)	920千人
96	地域の伝統・文化行事等に参加している児童生徒の割合	小6 : 85.7% (R1) 中3 : 65.9% (R1)	小6 : 90% 中3 : 70%
97	温室効果ガス排出量削減率 (H25年度対比)	20.0% (H28)	23.2%
98	再生可能エネルギーなど新たなエネルギーの開発量	53.6万kW (H30)	80.9万kW
99	一人1日当たりのごみ (一般廃棄物) 排出量	920g (H29)	859g
100	県人口に占める居住誘導区域内人口の割合	5.7% (R1)	17.8%
101	地域おこし協力隊の任期終了後の定着率 (累計)	56.4% (H30)	63%
102	連携中枢都市圏や定住自立圏における新規事業数 (累計)	—	10件
103	県境を越えた広域連携に係る新規の取組み数 (累計)	8件 (H30)	20件
104	新たな橋梁長寿命化修繕計画における対策進捗率	—	100%
105	公共調達スキルアッププログラムへの市町村職員延べ参加人数 (累計)	619人 (H27~30平均)	3,000人

<村山地域>

主要事業に係る重要業績評価指標（KPI）		現状値	KPI（R6）
1	むらやま広域婚活事業実行委員会で実施する出会いイベントでのカップル成立数	27組 (H28～30平均)	32組
2	「多様な産後ケア事業」に取り組む市町数	5市町（R1）	全市町
3	若者の定着促進に関する企業情報などの情報発信サイト年間閲覧数	28,659件（H30）	61,000件
4	大学と連携した新たな地域づくりの取組み数（累計）	1件（H30）	9件
5	村山地域医療情報ネットワーク（べにばなネット）アクセス数	25,058件（H30）	40,000件
6	ひきこもり相談支援者等を養成するための研修の修了者数（累計）	116人（R1）	216人
7	ものづくり支援施策を活用し新たな事業や業務の改善に取り組む企業数	—	240件
8	観光者数	2,156万人（H30）	2,310万人
9	外国人旅行者受入数	137,928人（H30）	328,000人
10	むらやま農産加工交流会会員の販売額	7,600万円（H30）	8,400万円
11	さくらんぼの秀品率	70% (H28～R1平均)	70%以上
12	新規就農者数	127人（R1）	150人
13	鳥獣による農作物被害金額	359百万円（H30）	264百万円
14	西山杉素材生産量	48,032㎡（H30）	55,000㎡
15	再生可能エネルギー導入及び地球温暖化防止対策の普及啓発に係る研修会等の参加人数（累計）	76人（H30）	450人
16	東北中央自動車道※1と山形自動車道※2の年間日平均交通量 (※1南陽高島～かみのやま温泉間、※2笹谷～関沢間)	22,707台/日 (H30)	28,000台/日
17	県境を越えた地域間交流（山形県・宮城県）の新たな取組み件数（累計）	4件（H30）	10件
18	山形・宮城間の災害時の相互応援等に係る研修会等の参加者数	29人（H30）	40人
19	自主防災組織の組織率	89.8%（R1）	95%
20	村山地域における土砂災害の危険性がある区域内の施設整備により保全される人家戸数（累計）	8,200戸（H30）	10,300戸
21	地域課題解決や連携促進・強化に向けた研修会の参加者数	73人（H30）	100人

<最上地域>

主要事業に係る重要業績評価指標（KPI）		現状値	KPI（R6）
1	多様な学びと交流の場への高校生の参加数（累計）	540人（R1）	4,140人
2	「やまがた縁結びたい」登録者数	4人（R1）	14人
3	県及び市町村施工流雪溝供用部に面する間口戸数（流雪溝整備事業実施箇所）	277戸（R1）	757戸
4	地域医療情報ネットワーク「もがみネット」登録累計患者数	3,625人（R1）	5,425人
5	県内看護師等養成所卒業生の管内定着率	17.3% (H26～30平均)	35.3%
6	福祉型小さな拠点数	6箇所（R1）	12箇所
7	新規就農者数（累計）	187人 (H28～R1累計)	240人
8	林業関係従事者数	309人（H29）	340人
9	最上地域の素材生産量	164千㎡（H30）	240千㎡
10	主要園芸品目（6品目）の販売額	30.3億円 (H27～R1平均)	32.5億円
11	地域資源を活用した6次産業化の商品開発・事業化件数（累計）	2.5件 (H30・31平均)	15件
12	観光者数	262.6万人（H30）	280万人
13	外国人旅行者受入数	18,440人（H30）	43,000人
14	産地直売所の販売金額	4.3億円（H30）	5.0億円
15	東北中央自動車道、新庄酒田道路、国道458号の供用率	44%（R1）	70%
16	自主防災組織の組織率	78.1%（R1）	95.0%
17	木質バイオマスを活用したボイラー等の燃料機器（チップ、ペレット）の導入件数	19基（H30）	24基

<置賜地域>

主要事業に係る重要業績評価指標（KPI）		現状値	KPI（R6）
1	置賜地域の製造業付加価値額	2,422億円（H29）	3,027億円
2	置賜地域における企業連携数（累計）	1グループ（R1）	6グループ
3	園芸振興作物（9品目）の産出額	25.5億円（H30）	30.0億円
4	繁殖雌牛頭数	2,819頭（H30）	3,100頭
5	地域農産物を活用した新商品の開発数（累計）	6点（R1）	31点
6	生産基盤整備事業計画地区及び実施地区における新たな作物の導入面積（累計）	20ha（H30）	124ha
7	置賜産材の木材（素材）生産量	109千㎡（H30）	155千㎡
8	観光者数	899万人（H30）	960万人
9	外国人旅行者受入数	15,686人（H30）	38,000人
10	「置賜地域みんなで子育て応援団」の賛助会員数（累計）	61団体（R1）	100団体
11	医療機関、介護施設、在宅ケアの円滑な調整役となる看護管理者の養成数（職場交流研修受講者数）	22人（R1）	40人
12	置賜発の低栄養予防レシピを学んだ地域住民数（累計）（食生活改善推進員等による直接伝達人数）	—	18,000人
13	置賜地域の高校卒業者の県内定着率（地元就職率）	75.0%（R1）	82.0%
14	置賜の魅力を発信するSNSのフォロワー数	200人（R1）	600人
15	農山村の元気な地域づくりに向けた行動計画策定地区数（累計）	8地区（H30）	18地区
16	新潟山形南部連絡道路、一般国道287号米沢長井道路の供用率（東北中央自動車道含む）	49%（R1）	61%
17	置賜地域における公共交通機関（JRを除く）の一人当たりの利用回数	4.8回 （直近3カ年平均）	4.8回
18	小規模な再生可能エネルギーの導入量（累計）	3,061kW（H30）	16,000kW
19	自主防災組織率	83.3%（R1）	95%

<庄内地域>

主要事業に係る重要業績評価指標（KPI）		現状値	KPI（R6）
1	庄内地域の高校卒業者の県内定着率と県平均との差	△10ポイント（H30）	県平均と同値
2	25～34歳の社会増減（転入者数－転出者数）	85.2人 （H26～30平均）	90人
3	子どもの居場所づくり（子ども食堂）に取り組む事業所の箇所数（累計）	9箇所（R1）	14箇所
4	福祉型小さな拠点のうち生活支援活動を行う拠点の割合	27.0%（R1）	50.0%
5	製造業従事者一人当たり付加価値額	1,655万円（H29）	2,096万円
6	農業者当たり産出額	751万円（H29）	921万円
7	「食の都庄内」サポーター数	1,302件（H30）	2,500件
8	「食の都庄内」協力店登録数	448事業所（H30）	600事業所
9	観光者数	1,333万人（H30）	1,430万人
10	外国人旅行者受入数	45,717人（H30）	105,000人
11	日本海沿岸東北自動車道、新庄酒田道路（戸沢～酒田）の供用率	50%（H30）	65%
12	庄内空港の定期便搭乗者数	392,077人（H30）	518,000人
13	酒田港国際定期コンテナ航路貨物量	25,321TEU（H30）	35,000TEU
14	庄内産木質バイオマス燃料材の生産量	36,600㎡（H30）	50,000㎡